

平成 23 年 度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
財政健全化指標
経営健全化指標

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	79
財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見・・・・・・・・	106

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」……負数
 - (2)「0.0」……算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3)「-」……算出不能なもの又は該当数値がないもの
(財政健全化判断比率及び資金不足比率(P106以降)で用いる「-」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4)「…」……比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5)「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6)「皆減」……本年度に数値がなく全額減少したもの

刈監第23号
平成24年8月7日

刈谷市長 竹中良則 様

刈谷市監査委員 伊藤嘉徳

刈谷市監査委員 山内智彦

平成23年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成23年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成23年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
第5 審査の概要	6
1 本年度決算の概況	6
(1) 決算規模	6
(2) 執行状況	6
(3) 決算収支状況	7
(4) 不納欠損額及び収入未済額	8
(5) 翌年度繰越額及び不用額	8
2 一般会計	9
(1) 概 要	9
(2) 歳 入	10
(3) 歳 出	22
3 特別会計	34
(1) 概 要	34
(2) 会計別決算状況	37
ア 刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計	37
イ 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	37
ウ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	38
エ 下水道事業特別会計	38
オ 国民健康保険特別会計	39
カ 後期高齢者医療特別会計	40
キ 介護保険特別会計	41
4 市 債	42
(1) 未償還残高	42
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	42
5 財政分析指標	43
(1) 財政力指数	43
(2) 経常収支比率	43
(3) 公債費比率	43

6 財産に関する調書	4 4
(1) 財産状況	4 4
平成23年度刈谷市基金運用状況審査意見	4 7
第1 審査の対象	4 7
第2 審査の期間	4 7
第3 審査の方法	4 7
第4 審査の結果	4 7
第5 審査の概要	4 7
(1) 土地開発基金	4 7
(2) 美術品等購入基金	4 7
むすび	4 8
一般会計・特別会計決算審査資料	5 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

平成23年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度刈谷市一般会計歳入歳出決算
平成23年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成23年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成23年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成23年度財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年7月2日から平成24年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に行った例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 本年度決算の概況

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額及び純計決算額は、次表のとおりである。

区 分			23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	円 52,599,264,118	円 56,506,689,254	円 △3,907,425,136	% △6.9
		特別会計	23,220,960,645	22,453,840,287	767,120,358	3.4
		計	75,820,224,763	78,960,529,541	△3,140,304,778	△4.0
	歳 出	一般会計	47,424,613,401	51,328,093,750	△3,903,480,349	△7.6
		特別会計	21,477,344,843	20,754,559,938	722,784,905	3.5
		計	68,901,958,244	72,082,653,688	△3,180,695,444	△4.4

会計相互間の繰入・繰出金 (重複額)		4,487,381,722	4,248,092,807	239,288,915	5.6
純計決算額	歳 入	71,332,843,041	74,712,436,734	△3,379,593,693	△4.5
	歳 出	64,414,576,522	67,834,560,881	△3,419,984,359	△5.0

本年度の総計決算額は、歳入 75,820,224,763 円、歳出 68,901,958,244 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 71,332,843,041 円、歳出 64,414,576,522 円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

区 分		23 年 度	22 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	102.7 %	100.8 %	1.9 点
	特別会計	102.6	102.3	0.3
	計	102.6	101.2	1.4
歳 出	一般会計	92.6	91.6	1.0
	特別会計	94.9	94.6	0.3
	計	93.3	92.4	0.9

本年度の執行率は、歳入 102.6%、歳出 93.3%である。前年度と比較すると、歳入 1.4 ポイント、歳出 0.9 ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 決算収支状況

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔決算差引額〕	一般会計	円 5,174,650,717	円 5,178,595,504	円 △3,944,787	% △0.1
	特別会計	1,743,615,802	1,699,280,349	44,335,453	2.6
	計	6,918,266,519	6,877,875,853	40,390,666	0.6
翌 年 度 へ 繰越すべき財源	一般会計	741,641,966	1,168,419,074	△426,777,108	△36.5
	特別会計	92,788,000	6,896,477	85,891,523	…
	計	834,429,966	1,175,315,551	△340,885,585	△29.0
実 質 収 支	一般会計	4,433,008,751	4,010,176,430	422,832,321	10.5
	特別会計	1,650,827,802	1,692,383,872	△41,556,070	△2.5
	計	6,083,836,553	5,702,560,302	381,276,251	6.7
単 年 度 収 支	一般会計	422,832,321	△195,666,339	618,498,660	—
	特別会計	△41,556,070	△30,767,430	△10,788,640	—
	計	381,276,251	△226,433,769	607,710,020	—

本年度の形式収支（歳入歳出決算差引額）は総額 6,918,266,519 円で、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 834,429,966 円を差し引いた実質収支は 6,083,836,553 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 5,702,560,302 円を差し引いた本年度の単年度収支は 381,276,251 円の黒字となった。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	円 106,183,595	円 89,290,597	円 16,892,998	% 18.9
	特別会計	131,991,569	130,577,958	1,413,611	1.1
	計	238,175,164	219,868,555	18,306,609	8.3
収 入 未 済 額	一般会計	1,238,221,041	1,527,784,006	△289,562,965	△19.0
	特別会計	1,320,355,215	1,424,497,896	△104,142,681	△7.3
	計	2,558,576,256	2,952,281,902	△393,705,646	△13.3

不納欠損額の総額は238,175,164円であり、前年度と比較して18,306,609円(8.3%)増加している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は2,558,576,256円であり、前年度と比較して393,705,646円(13.3%)減少している。収入未済の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	円 741,641,966	円 1,226,075,074	円 △484,433,108	% △39.5
	特別会計	99,738,000	6,896,477	92,841,523	...
	計	841,379,966	1,232,971,551	△391,591,585	△31.8
不 用 額	一般会計	3,073,307,707	3,492,377,560	△419,069,853	△12.0
	特別会計	1,061,525,634	1,180,744,514	△119,218,880	△10.1
	計	4,134,833,341	4,673,122,074	△538,288,733	△11.5

翌年度繰越額の総額は841,379,966円であり、前年度と比較して391,591,585円(31.8%)減少している。繰越額の主なものは、一般会計では土木費、教育費及び民生費であり、特別会計では国民健康保険会計及び下水道事業会計である。

不用額の総額は4,134,833,341円であり、前年度と比較して538,288,733円(11.5%)減少している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費及び総務費であり、特別会計では国民健康保険会計、下水道事業会計及び介護保険会計である。

2 一般会計

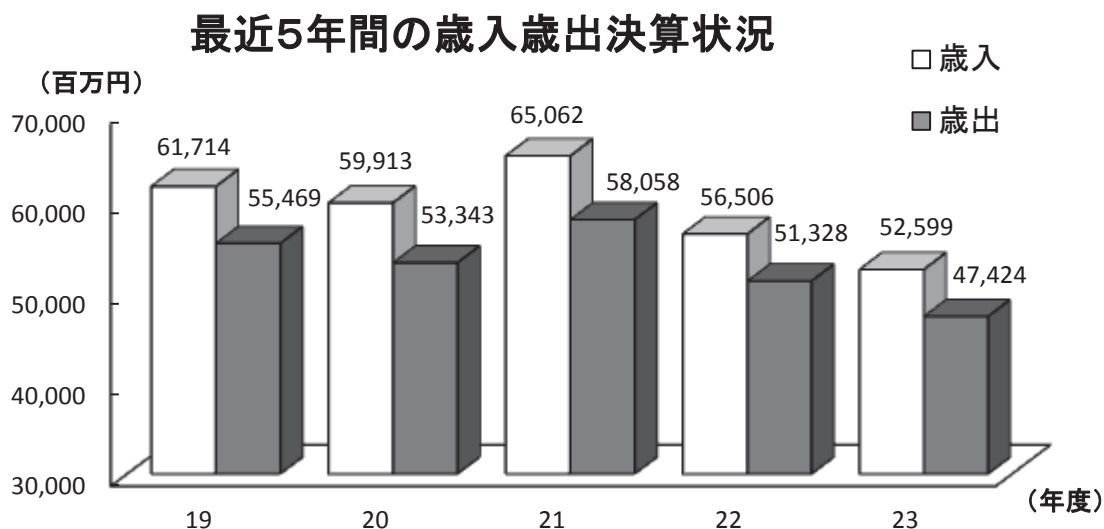
(1) 概要

一般会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	円 51,239,563,074	円 56,046,546,384	円 △4,806,983,310	% △8.6
	決 算 額	52,599,264,118	56,506,689,254	△3,907,425,136	△6.9
	予算現額に対する割合(%)	102.7	100.8	—	—
歳 出	予 算 現 額	51,239,563,074	56,046,546,384	△4,806,983,310	△8.6
	決 算 額	47,424,613,401	51,328,093,750	△3,903,480,349	△7.6
	予算現額に対する割合(%)	92.6	91.6	—	—
形式収支(歳入歳出決算差引額)		5,174,650,717	5,178,595,504	△3,944,787	△0.1
翌年度へ繰越すべき財源		741,641,966	1,168,419,074	△426,777,108	△36.5
実 質 収 支		4,433,008,751	4,010,176,430	422,832,321	10.5
単 年 度 収 支		422,832,321	△195,666,339	618,498,660	—

決算額は、歳入 52,599,264,118 円、歳出 47,424,613,401 円で、前年度と比較して歳入は 3,907,425,136 円(6.9%)、歳出は 3,903,480,349 円(7.6%)それぞれ減少している。予算現額に対する割合は、歳入は 102.7%、歳出は 92.6%である。

形式収支は 5,174,650,717 円で、前年度と比較して 3,944,787 円(0.1%)減少している。また、実質収支は 4,433,008,751 円の黒字、単年度収支は 422,832,321 円の黒字となっている。



(2) 歳入

ア 歳入の概況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

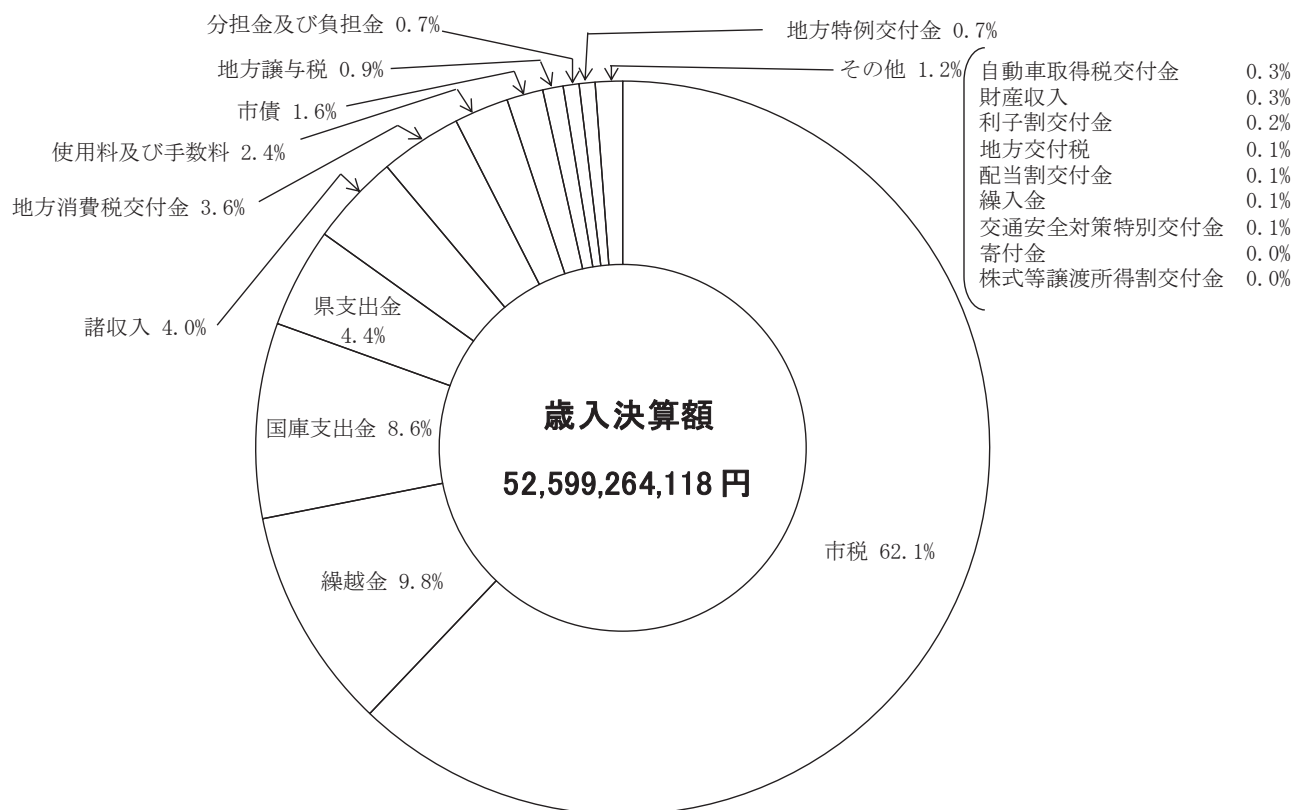
区 分	23 年 度		22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	32,660,554,461	62.1	31,037,487,249	54.9	1,623,067,212	5.2
2 地 方 譲 与 税	445,739,549	0.9	423,272,302	0.8	22,467,247	5.3
3 利 子 割 交 付 金	98,587,000	0.2	117,180,000	0.2	△18,593,000	△15.9
4 配 当 割 交 付 金	68,525,000	0.1	63,434,000	0.1	5,091,000	8.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,223,000	0.0	21,126,000	0.0	△4,903,000	△23.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,877,845,000	3.6	1,829,076,000	3.2	48,769,000	2.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	178,543,000	0.3	203,611,000	0.4	△25,068,000	△12.3
8 地 方 特 例 交 付 金	343,916,000	0.7	290,538,000	0.5	53,378,000	18.4
9 地 方 交 付 税	70,001,000	0.1	39,817,000	0.1	30,184,000	75.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,119,000	0.1	30,404,000	0.1	△285,000	△0.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	349,208,164	0.7	331,872,396	0.6	17,335,768	5.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,259,418,475	2.4	1,268,717,134	2.2	△9,298,659	△0.7
13 国 庫 支 出 金	4,519,493,229	8.6	4,412,334,518	7.8	107,158,711	2.4
14 県 支 出 金	2,334,721,051	4.4	2,320,273,486	4.1	14,447,565	0.6
15 財 産 収 入	165,526,624	0.3	120,556,605	0.2	44,970,019	37.3
16 寄 附 金	19,564,434	0.0	6,020,542	0.0	13,543,892	225.0
17 繰 入 金	59,145,629	0.1	4,094,692,044	7.3	△4,035,546,415	△98.6
18 繰 越 金	5,178,595,504	9.8	7,004,225,153	12.4	△1,825,629,649	△26.1
19 諸 収 入	2,081,837,998	4.0	2,245,651,825	4.0	△163,813,827	△7.3
20 市 債	841,700,000	1.6	646,400,000	1.1	195,300,000	30.2
計	52,599,264,118	100.0	56,506,689,254	100.0	△3,907,425,136	△6.9

本年度の歳入決算額は52,599,264,118円で、前年度と比較して3,907,425,136円(6.9%)減少している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、市税 1,623,067,212 円、市債 195,300,000 円及び国庫支出金 107,158,711 円である。逆に減少額の大きい項目は、繰入金 4,035,546,415 円、繰越金 1,825,629,649 円及び諸収入 163,813,827 円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく 62.1%を占め、繰越金 9.8%、国庫支出金 8.6%、県支出金 4.4%の順となっている。前年度と比較して市税の構成比が 7.2 ポイント上昇しているのに対し、繰入金の構成比は 7.2 ポイント低下している。

本年度の歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

区 分	23 年 度		22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	円 41,773,851,289	% 79.4	円 46,109,222,948	% 81.6	円 △4,335,371,659	% △9.4
依存財源	10,825,412,829	20.6	10,397,466,306	18.4	427,946,523	4.1
合 計	52,599,264,118	100.0	56,506,689,254	100.0	△3,907,425,136	△6.9

自主財源 ……市税、繰越金、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金等

依存財源 ……国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金、市債、地方譲与税、地方特例交付金等

歳入のうち自主財源は、前年度と比較して 4,335,371,659 円(9.4%)減少し、依存財源は、前年度と比較して 427,946,523 円(4.1%)増加している。この結果、自主財源比率は 79.4%となり 2.2 ポイント低下している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	円 51,239,563,074	円 56,046,546,384	円 △4,806,983,310	% △8.6
調 定 額	53,943,668,754	58,123,763,857	△4,180,095,103	△7.2
決 算 額	52,599,264,118	56,506,689,254	△3,907,425,136	△6.9
予算現額に対する割合(%)	102.7	100.8	—	—
調定額に対する割合(%)	97.5	97.2	—	—
不 納 欠 損 額	106,183,595	89,290,597	16,892,998	18.9
調定額に対する割合(%)	0.2	0.2	—	—
収 入 未 済 額	1,238,221,041	1,527,784,006	△289,562,965	△19.0
調定額に対する割合(%)	2.3	2.6	—	—

不納欠損額は106,183,595円で、前年度と比較して16,892,998円(18.9%)増加している。不納欠損の主なものは、市税101,374,092円である。

収入未済額は、1,238,221,041円で、前年度と比較して289,562,965円(19.0%)減少している。収入未済の主なものは、市税1,200,949,045円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
23年度	31,511,723,000	33,962,877,598	32,660,554,461	101,374,092
22年度	30,251,765,000	32,541,462,904	31,037,487,249	88,248,670
増 減	1,259,958,000	1,421,414,694	1,623,067,212	13,125,422

収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
円	円	%	%
1,200,949,045	1,148,831,461	103.6	96.2
1,415,726,985	785,722,249	102.6	95.4
△214,777,940	363,109,212	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,623,067,212円(5.2%)増加している。その主なものは、法人市民税1,371,510,118円、個人市民税174,008,589円及び市たばこ税146,077,074円が増加したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	32,553,229,937	32,272,526,804	198,873	280,504,260	99.1	99.0
滞納繰越分	1,409,647,661	388,027,657	101,175,219	920,444,785	27.5	21.2
合 計	33,962,877,598	32,660,554,461	101,374,092	1,200,949,045	96.2	95.4

調定額33,962,877,598円に対し、収入済額32,660,554,461円で収納率96.2%となっている。

なお、現年度分については、収納率が99.1%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は101,374,092円であり、その主なものは、個人市民税60,050,085円及び固定資産税31,561,138円である。これは地方税法の定めに従い処理されたものである。

収入未済額は1,200,949,045円で、その主なものは、個人市民税816,153,521円及び固定資産税298,216,281円である。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

税 目		23 年 度			22 年 度			対前年 度 比
		決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	
市 民 税	個 人	円 10,272,178,738	% 92.1	% 31.4	円 10,098,170,149	% 91.0	% 32.5	% 101.7
	法 人	3,506,333,928	99.4	10.7	2,134,823,810	98.8	6.9	164.2
	計	13,778,512,666	93.9	42.1	12,232,993,959	92.3	39.4	112.6
固 定 資 産 税	固定資産税	14,878,284,837	97.8	45.6	15,005,294,054	97.4	48.4	99.2
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	21,710,500	100.0	0.1	23,144,600	100.0	0.1	93.8
	計	14,899,995,337	97.8	45.7	15,028,438,654	97.4	48.5	99.1
軽自動車税		193,375,024	91.7	0.6	190,269,633	91.1	0.6	101.6
市たばこ税		1,143,799,347	100.0	3.5	997,722,273	100.0	3.2	114.6
特別土地保有税		0	—	—	0	—	—	—
都市計画税		2,644,872,087	97.8	8.1	2,588,062,730	97.4	8.3	102.2
合 計		32,660,554,461	96.2	100.0	31,037,487,249	95.4	100.0	105.2

第2款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
23年度	円 420,000,000	円 445,739,549	円 445,739,549	円 25,739,549	% 106.1	% 100.0
22年度	420,001,000	423,272,302	423,272,302	3,271,302	100.8	100.0
増 減	△1,000	22,467,247	22,467,247	22,468,247	—	—

収入済額は、前年度と比較して 22,467,247 円(5.3%)増加している。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23年度	円 100,000,000	円 98,587,000	円 98,587,000	円 △1,413,000	% 98.6	% 100.0
22年度	円 100,000,000	円 117,180,000	円 117,180,000	円 17,180,000	% 117.2	% 100.0
増 減	0	△18,593,000	△18,593,000	△18,593,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して18,593,000円(15.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23年度	円 40,000,000	円 68,525,000	円 68,525,000	円 28,525,000	% 171.3	% 100.0
22年度	円 40,000,000	円 63,434,000	円 63,434,000	円 23,434,000	% 158.6	% 100.0
増 減	0	5,091,000	5,091,000	5,091,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して5,091,000円(8.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23年度	円 20,000,000	円 16,223,000	円 16,223,000	円 △3,777,000	% 81.1	% 100.0
22年度	円 20,000,000	円 21,126,000	円 21,126,000	円 1,126,000	% 105.6	% 100.0
増 減	0	△4,903,000	△4,903,000	△4,903,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して4,903,000円(23.2%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
23 年度	1,600,000,000	1,877,845,000	1,877,845,000	277,845,000	117.4	100.0
22 年度	1,600,000,000	1,829,076,000	1,829,076,000	229,076,000	114.3	100.0
増 減	0	48,769,000	48,769,000	48,769,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 48,769,000 円(2.7%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
23 年度	250,000,000	178,543,000	178,543,000	△71,457,000	71.4	100.0
22 年度	250,000,000	203,611,000	203,611,000	△46,389,000	81.4	100.0
増 減	0	△25,068,000	△25,068,000	△25,068,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 25,068,000 円(12.3%)減少している。

第8款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
23 年度	251,000,000	343,916,000	343,916,000	92,916,000	137.0	100.0
22 年度	330,000,000	290,538,000	290,538,000	△39,462,000	88.0	100.0
増 減	△79,000,000	53,378,000	53,378,000	132,378,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 53,378,000 円(18.4%)増加している。

第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23年度	円 1,000	円 70,001,000	円 70,001,000	円 70,000,000	% …	% 100.0
22年度	円 1,000	円 39,817,000	円 39,817,000	円 39,816,000	…	100.0
増 減	0	30,184,000	30,184,000	30,184,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して30,184,000円(75.8%)増加している。

これは、特別交付税が増加したことによるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23年度	円 31,000,000	円 30,119,000	円 30,119,000	円 △881,000	% 97.2	% 100.0
22年度	円 32,000,000	円 30,404,000	円 30,404,000	円 △1,596,000	95.0	100.0
増 減	△1,000,000	△285,000	△285,000	715,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して285,000円(0.9%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23年度	円 345,111,000	円 359,354,034	円 349,208,164	円 4,097,164	% 101.2	% 97.2
22年度	円 322,665,000	円 352,705,656	円 331,872,396	円 9,207,396	102.9	94.1
増 減	22,446,000	6,648,378	17,335,768	△5,110,232	—	—

収入済額は、前年度と比較して17,335,768円(5.2%)増加している。

その主なものは、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

第12款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
23 年度	1,233,139,000	1,281,161,336	1,259,418,475	26,279,475	102.1	98.3
22 年度	1,233,131,000	1,294,628,070	1,268,717,134	35,586,134	102.9	98.0
増 減	8,000	△13,466,734	△9,298,659	△9,306,659	—	—

収入済額は、前年度と比較して9,298,659円(0.7%)減少している。

その主なものは、道路占用料及び住宅使用料が減少したことによるものである。

第13款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
23年度	4,802,813,000	4,519,493,229	4,519,493,229	△283,319,771	94.1	100.0
22年度	4,785,514,000	4,433,990,518	4,412,334,518	△373,179,482	92.2	99.5
増 減	17,299,000	85,502,711	107,158,711	89,859,711	—	—

収入済額は、前年度と比較して107,158,711円(2.4%)増加している。

その主なものは、児童福祉費及び生活保護費の国庫負担金が増加したことによるものである。

第14款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
23 年度	2,537,313,000	2,334,721,051	2,334,721,051	△202,591,949	92.0	100.0
22 年度	2,591,350,000	2,356,273,486	2,320,273,486	△271,076,514	89.5	98.5
増 減	△54,037,000	△21,552,435	14,447,565	68,484,565	—	—

収入済額は、前年度と比較して14,447,565円(0.6%)増加している。

その主なものは、保険衛生費、住宅費及び労働諸費の県補助金が増加したことによるものである。

第15款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23 年 度	円 51,866,000	円 165,526,624	円 165,526,624	円 113,660,624	% 319.1	% 100.0
22 年 度	円 69,957,000	円 120,556,605	円 120,556,605	円 50,599,605	% 172.3	% 100.0
増 減	△18,091,000	44,970,019	44,970,019	63,061,019	—	—

収入済額は、前年度と比較して44,970,019円(37.3%)増加している。

その主なものは、土地売払収入が増加したことによるものである。

第16款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23 年 度	円 19,570,000	円 19,564,434	円 19,564,434	円 △5,566	% 100.0	% 100.0
22 年 度	円 6,022,000	円 6,020,542	円 6,020,542	円 △1,458	% 100.0	% 100.0
増 減	13,548,000	13,543,892	13,543,892	△4,108	—	—

収入済額は、前年度と比較して13,543,892円(225.0%)増加している。

第17款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23 年 度	円 61,014,000	円 59,145,629	円 59,145,629	円 △1,868,371	% 96.9	% 100.0
22 年 度	円 4,094,245,000	円 4,094,692,044	円 4,094,692,044	円 447,044	% 100.0	% 100.0
増 減	△4,033,231,000	△4,035,546,415	△4,035,546,415	△2,315,415	—	—

収入済額は、前年度と比較して4,035,546,415円(98.6%)減少している。

その主なものは、庁舎建設基金繰入金が減少したことによるものである。

第18款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
23 年度	円 5,178,595,074	円 5,178,595,504	円 5,178,595,504	円 430	% 100.0	% 100.0
22 年度	7,004,224,384	7,004,225,153	7,004,225,153	769	100.0	100.0
増 減	△1,825,629,310	△1,825,629,649	△1,825,629,649	△339	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,825,629,649円(26.1%)減少している。

その主なものは、繰越明許及び継続費の通次繰越の額が減少したことによるものである。

第19款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
23 年度	円 1,921,218,000	円 2,092,030,766	円 2,081,837,998	円 160,619,998	% 108.4	% 99.5
22 年度	2,246,671,000	2,254,350,577	2,245,651,825	△1,019,175	100.0	99.6
増 減	△325,453,000	△162,319,811	△163,813,827	161,639,173	—	—

収入済額は、前年度と比較して163,813,827円(7.3%)減少している。

その主なものは、雑入が減少したことによるものである。

第20款 市

債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
23 年 度	865,200,000	841,700,000	841,700,000	△23,500,000	97.3	100.0
22 年 度	649,000,000	646,400,000	646,400,000	△2,600,000	99.6	100.0
増 減	216,200,000	195,300,000	195,300,000	△20,900,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して195,300,000円(30.2%)増加している。

本年度は、教育債、民生債及び土木債の起債を行った。

なお、本年度末の一般会計における市債未償還元金残高は18,274,350,946円であり、過去5年間の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
市債未償還 元 金 残 高	20,389,469,674	19,925,950,981	21,426,985,322	19,725,802,877	18,274,350,946

(3) 歳出

ア 歳出の概況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

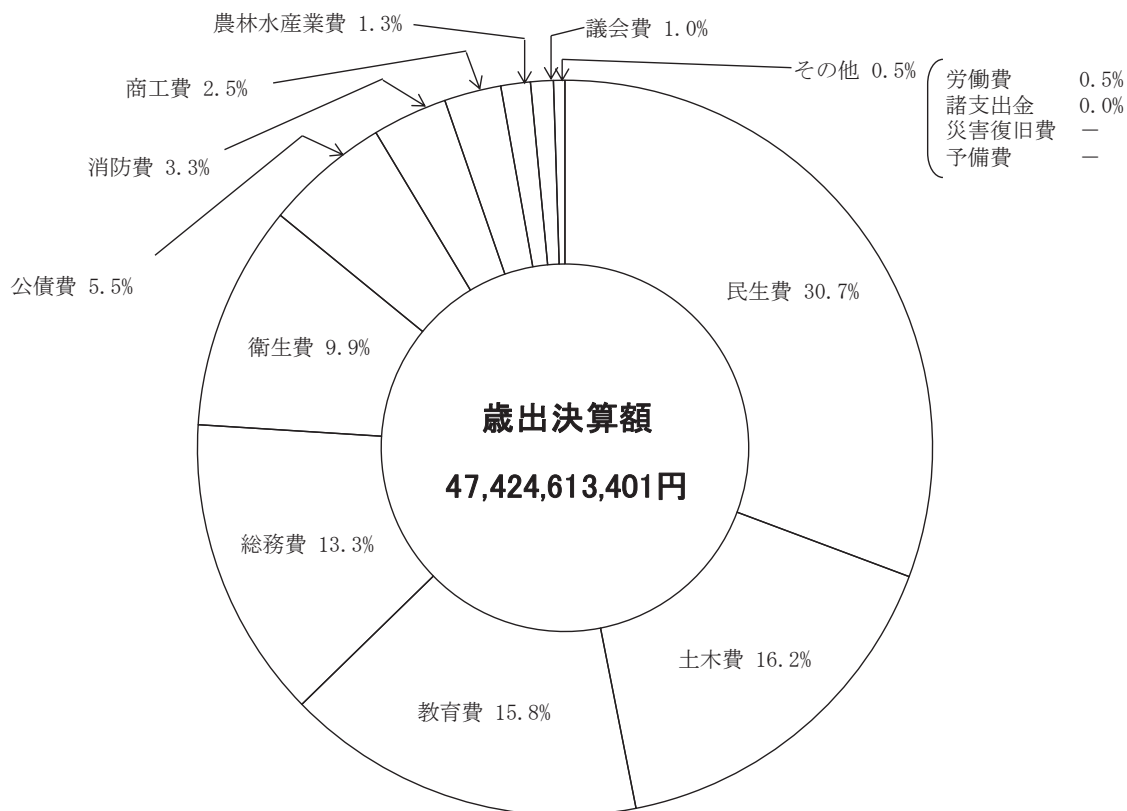
区 分	23 年 度		22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	468,453,571	1.0	360,140,262	0.7	108,313,309	30.1
2 総 務 費	6,322,560,040	13.3	10,022,417,367	19.5	△3,699,857,327	△36.9
3 民 生 費	14,581,380,032	30.7	13,724,309,170	26.7	857,070,862	6.2
4 衛 生 費	4,683,488,165	9.9	5,676,003,911	11.1	△992,515,746	△17.5
5 労 働 費	221,495,657	0.5	132,588,353	0.3	88,907,304	67.1
6 農 林 水 産 業 費	606,541,840	1.3	699,198,609	1.4	△92,656,769	△13.3
7 商 工 費	1,169,232,060	2.5	1,193,977,480	2.3	△24,745,420	△2.1
8 土 木 費	7,709,877,129	16.2	8,243,812,268	16.1	△533,935,139	△6.5
9 消 防 費	1,558,061,842	3.3	1,409,550,407	2.7	148,511,435	10.5
10 教 育 費	7,479,923,918	15.8	7,156,039,933	13.9	323,883,985	4.5
11 災 害 復 旧 費	0	—	1,291,500	0.0	△1,291,500	皆減
12 公 債 費	2,622,428,360	5.5	2,707,845,710	5.3	△85,417,350	△3.2
13 諸 支 出 金	1,170,787	0.0	918,780	0.0	252,007	27.4
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	47,424,613,401	100.0	51,328,093,750	100.0	△3,903,480,349	△7.6

本年度の歳出決算額は47,424,613,401円で、前年度と比較して3,903,480,349円(7.6%)減少している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、民生費857,070,862円及び教育費323,883,985円である。逆に減少額の大きい項目は、総務費3,699,857,327円及び衛生費992,515,746円である。

歳出決算額の構成比は、民生費の30.7%が最も大きく、土木費16.2%、教育費15.8%、総務費13.3%の順であり、前年度と比較して上昇した主なものは、民生費4.0ポイント及び教育費1.9ポイントで、逆に低下した主なものは、総務費6.2ポイント及び衛生費1.2ポイントである。

本年度の歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

区 分	23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 30,963,946	千円 29,885,824	千円 1,078,122	% 3.6
人件費	7,207,514	7,344,525	△137,011	△1.9
物件費	10,533,938	10,117,803	416,135	4.1
投 資 的 経 費	5,918,358	12,766,431	△6,848,073	△53.6
そ の 他 経 費	10,542,309	8,675,839	1,866,470	21.5
合 計	47,424,613	51,328,094	△3,903,481	△7.6

消費的経費・・・人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

投資的経費・・・普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策費

その他経費・・・公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

歳出を性質別にみると、本年度は消費的経費及びその他経費が増加し、投資的経費が減少している。

また、経費別にみると、増加の主なものは、積立金、扶助費及び物件費であり、減少の主なものは、普通建設事業費及び人件費である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

区 分	23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	円 51,239,563,074	円 56,046,546,384	円 △4,806,983,310	% △8.6
決 算 額	47,424,613,401	51,328,093,750	△3,903,480,349	△7.6
予算現額に対する割合 (%)	92.6	91.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	741,641,966	1,226,075,074	△484,433,108	△39.5
予算現額に対する割合 (%)	1.4	2.2	—	—
不 用 額	3,073,307,707	3,492,377,560	△419,069,853	△12.0
予算現額に対する割合 (%)	6.0	6.2	—	—

翌年度繰越額は741,641,966円で、前年度と比較して484,433,108円(39.5%)減少している。繰越額の主なものは、土木費505,237,966円、教育費117,554,000円及び民生費115,000,000円である。

不用額は3,073,307,707円で、前年度と比較して419,069,853円(12.0%)減少している。不用額の主なものは、民生費927,552,428円、教育費590,808,082円、総務費488,463,428円及び土木費482,083,130円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
23 年 度	円 492,633,000	円 468,453,571	% 95.1	% 130.1	円 0	円 24,179,429
22 年 度	378,026,000	360,140,262	95.3	98.5	0	17,885,738
増 減	114,607,000	108,313,309	—	—	0	6,293,691

支出済額は、前年度と比較して108,313,309円(30.1%)増加している。

支出の主なものは、議員人件費事業366,843,379円である。

不用額の主なものは、職員人件費事業6,872,251円である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
23年度	6,814,873,468	6,322,560,040	92.8	63.1	3,850,000	488,463,428
22年度	11,144,196,125	10,022,417,367	89.9	99.5	226,857,468	894,921,290
増 減	△4,329,322,657	△3,699,857,327	—	—	△223,007,468	△406,457,862

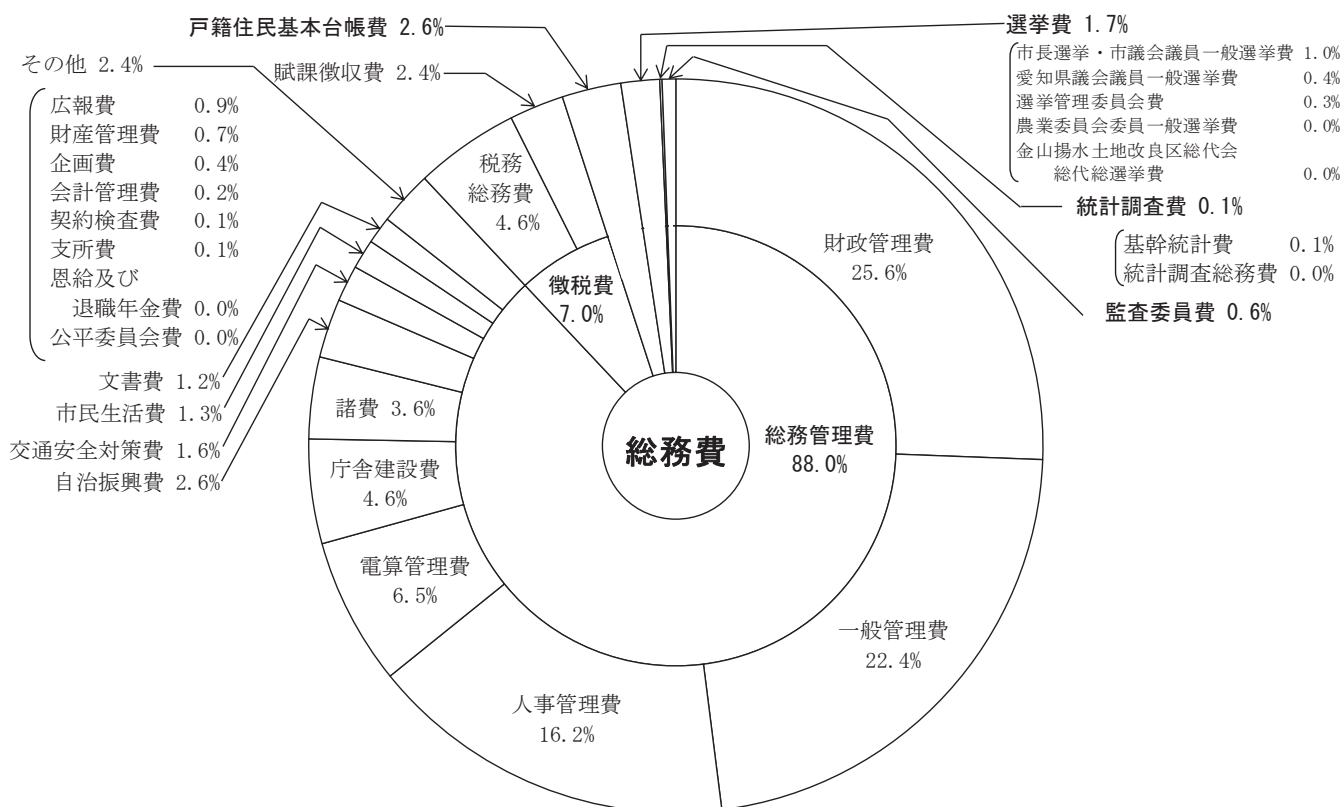
支出済額は、前年度と比較して3,699,857,327円(36.9%)減少している。

支出の主なものは、財政調整基金積立事業1,613,195,093円、旧庁舎取壊し等事業290,452,371円、庁舎管理事業161,484,799円及び住民記録システム再構築事業153,846,000円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、庁舎管理事業50,612,201円、住民記録システム再構築事業46,154,000円及び市長選挙・市議会議員一般選挙費の選挙事業40,164,300円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
23年度	円 15,623,932,460	円 14,581,380,032	% 93.3	% 106.2	円 115,000,000	円 927,552,428
22年度	円 14,662,895,000	円 13,724,309,170	% 93.6	% 120.1	円 25,939,460	円 912,646,370
増 減	円 961,037,460	円 857,070,862	—	—	円 89,060,540	円 14,906,058

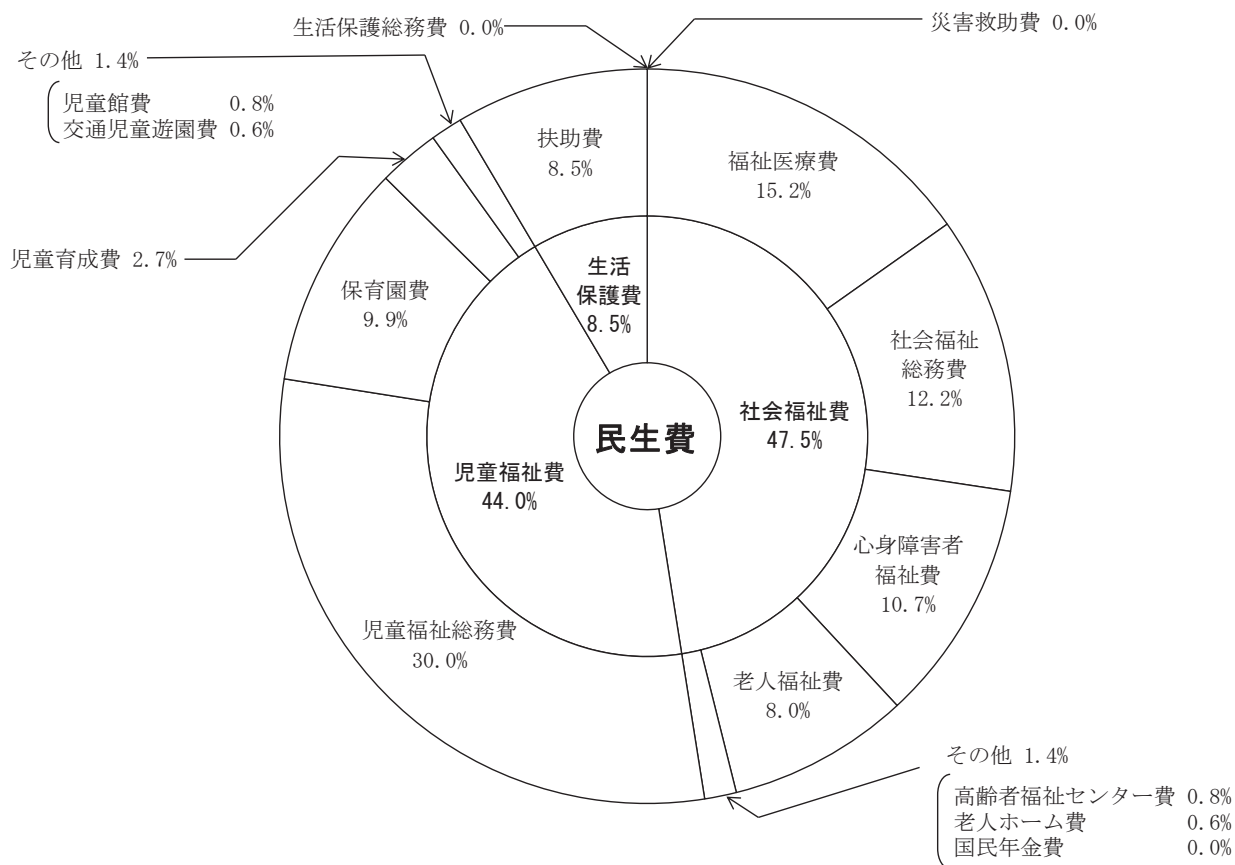
支出済額は、前年度と比較して857,070,862円(6.2%)増加している。

支出の主なものは、子ども手当支給事業3,335,934,666円、生活保護措置事業1,247,302,634円、国民健康保険会計繰出事業900,840,593円、介護保険会計繰出事業874,855,000円、子ども医療費助成事業730,670,771円、介護給付事業728,310,668円及び後期高齢者医療事務事業722,151,125円である。

翌年度繰越額は、児童福祉総務費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、国民健康保険会計繰出事業205,978,407円及び子ども手当支給事業137,080,768円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛 生 費

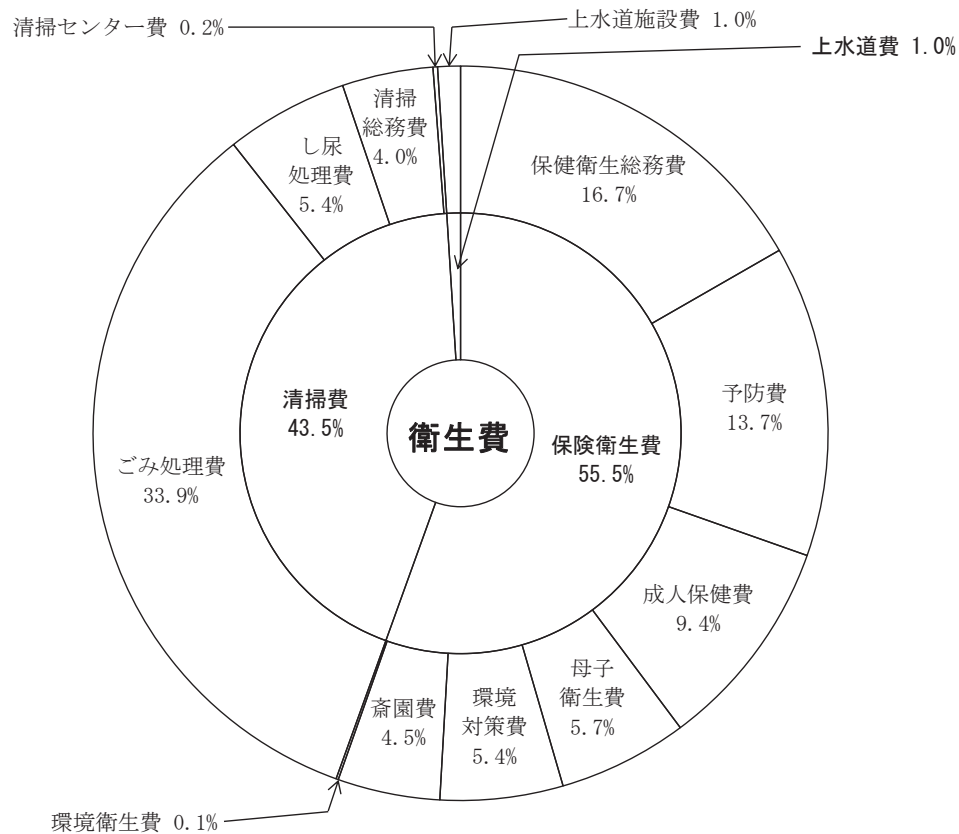
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率	対 前 年 度 比		
23年度	円 4,914,486,921	円 4,683,488,165	% 95.3	% 82.5	円 0	円 230,998,756
22年度	6,113,552,100	5,676,003,911	92.8	135.0	93,073,921	344,474,268
増 減	△1,199,065,179	△992,515,746	—	—	△93,073,921	△113,475,512

支出済額は、前年度と比較して992,515,746円(17.5%)減少している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業 956,302,000円、予防接種事業 560,949,422円、ごみ収集業務事業 320,832,344円及び刈谷豊田総合病院補助事業 246,591,000円である。

不用額の主なものは、予防接種事業 65,065,255円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
23年度	円 318,939,000	円 221,495,657	% 69.4	% 167.1	円 0	円 97,443,343
22年度	161,909,000	132,588,353	81.9	91.3	0	29,320,647
増 減	157,030,000	88,907,304	—	—	0	68,122,696

支出済額は、前年度と比較して88,907,304円(67.1%)増加している。

支出の主なものは、雇用安定対策事業116,066,812円及び労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、雇用安定対策事業93,933,188円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
23年度	円 634,923,000	円 606,541,840	% 95.5	% 86.7	円 0	円 28,381,160
22年度	779,232,943	699,198,609	89.7	99.1	0	80,034,334
増 減	△144,309,943	△92,656,769	—	—	0	△51,653,174

支出済額は、前年度と比較して92,656,769円(13.3%)減少している。

支出の主なものは、農業用施設整備事業77,222,250円、県営農業用水再編対策事業(中井筋地区)66,902,258円、農業用施設維持管理適正化事業33,220,050円及び県営農業用水再編対策事業(中井筋依佐美地区)32,981,789円である。

不用額の主なものは、農業用施設等管理事業4,252,815円及び県費補助土地改良事業4,076,461円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
23 年 度	円 1,256,988,000	円 1,169,232,060	% 93.0	% 97.9	円 0	円 87,755,940
22 年 度	1,297,728,000	1,193,977,480	92.0	77.7	0	103,750,520
増 減	△40,740,000	△24,745,420	—	—	0	△15,994,580

支出済額は、前年度と比較して24,745,420円(2.1%)減少している。

支出の主なものは、商工業振興資金貸付預託事業325,000,000円、公共施設連絡バス運行管理事業187,693,987円及び産業振興センターの施設管理事業153,461,494円である。

不用額の主なものは、震災対策利子補給事業24,179,449円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
23 年 度	円 8,697,198,225	円 7,709,877,129	% 88.6	% 93.5	円 505,237,966	円 482,083,130
22 年 度	9,351,020,216	8,243,812,268	88.2	78.6	653,474,225	453,733,723
増 減	△653,821,991	△533,935,139	—	—	△148,236,259	28,349,407

支出済額は、前年度と比較して533,935,139円(6.5%)減少している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路側溝舗装整備事業337,075,200円、市道2-496号線他道路新設改良事業224,441,679円及び市道01-3号線他道路新設改良事業181,073,329円である。

河川費関係事業として、排水機場集中監視システム整備事業72,824,850円、排水機場改修事業61,414,500円及び河川施設等管理事業52,271,030円である。

都市計画費関係事業として、亀城公園等整備基金積立事業612,400,000円、公園管理事業295,039,550円及び刈谷駅南北連絡通路改修事業172,186,350円である。

住宅費関係事業として、わが家の地震対策事業133,446,800円である。

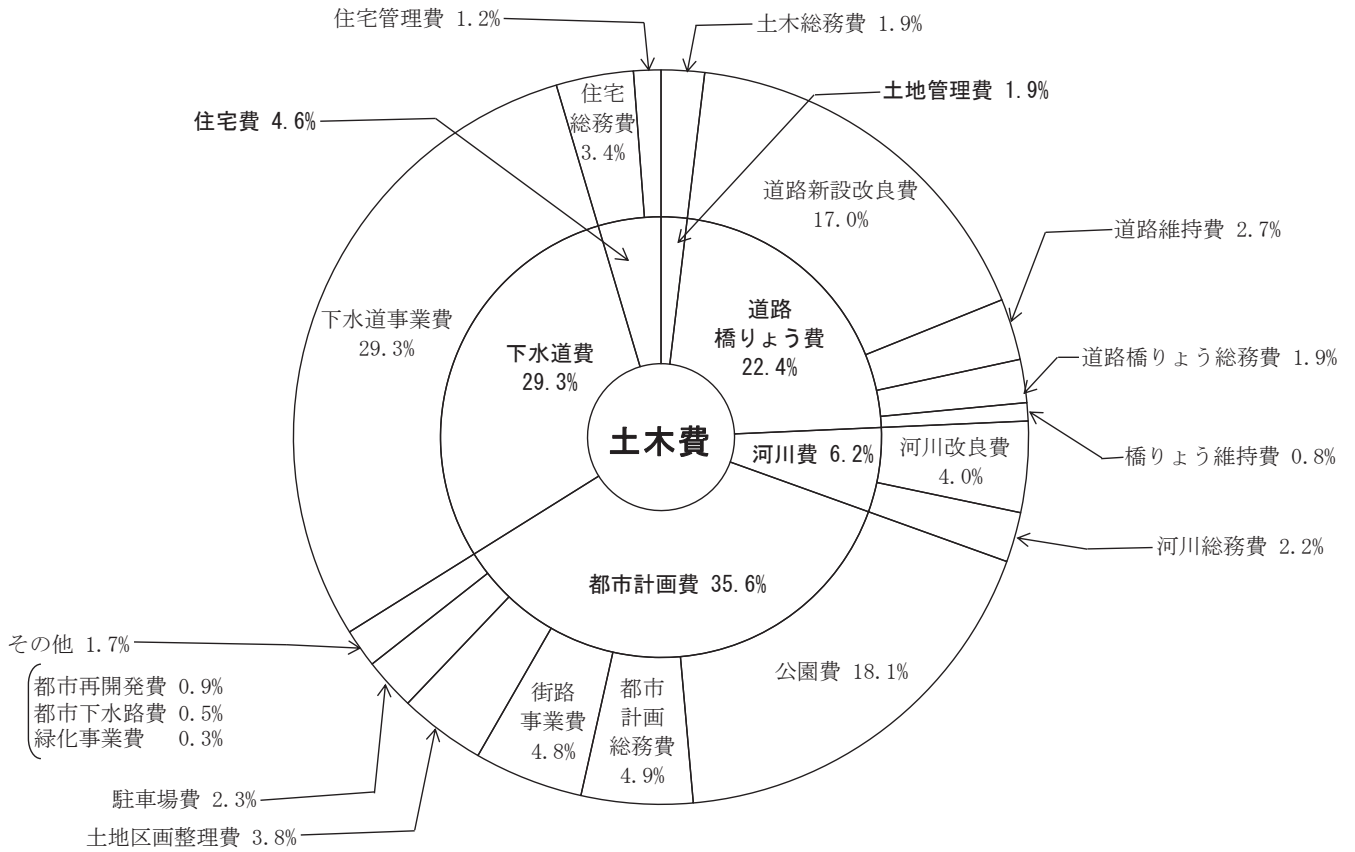
その他の事業として、下水道事業会計をはじめ3会計への繰出事業2,554,169,000円である。

翌年度繰越額は、道路新設改良費、河川改良費、街路事業費、公園費及び駐車場費の繰越明許

費である。

不用額の主なものは、わが家の地震対策事業 80,462,200 円、都市計画道路 3・5・5 6 0 熊線街路新設改良事業 36,500,000 円及び公共事業促進費貸付事業 30,000,000 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
23 年度	1,602,305,300	1,558,061,842	97.2	110.5	0	44,243,458
22 年度	1,472,925,000	1,409,550,407	95.7	103.3	45,000,000	18,374,593
増 減	129,380,300	148,511,435	—	—	△45,000,000	25,868,865

支出済額は、前年度と比較して148,511,435円(10.5%)増加している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業 1,290,680,983 円及び防災備蓄倉庫整備事業 123,499,894 円である。

不用額の主なものは、防災備蓄倉庫整備事業 19,917,106 円及び防災情報システム整備事業 14,200,035 円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
23 年度	8,188,286,000	7,479,923,918	91.3	104.5	117,554,000	590,808,082
22 年度	7,854,746,000	7,156,039,933	91.1	47.4	181,730,000	516,976,067
増 減	333,540,000	323,883,985	—	—	△64,176,000	73,832,015

支出済額は、前年度と比較して323,883,985円(4.5%)増加している。

支出の主なものは、学校関係事業として、刈谷南中学校大規模改造事業 227,372,397 円、衣浦小学校大規模改造事業 187,646,550 円及び小学校管理事業 151,224,357 円である。

社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業 470,330,490 円、社会教育センター等整備事業 448,971,505 円、市民館エレベータ設置事業 130,196,250 円及び北部生涯学習センター施設管理事業 103,052,996 円である。

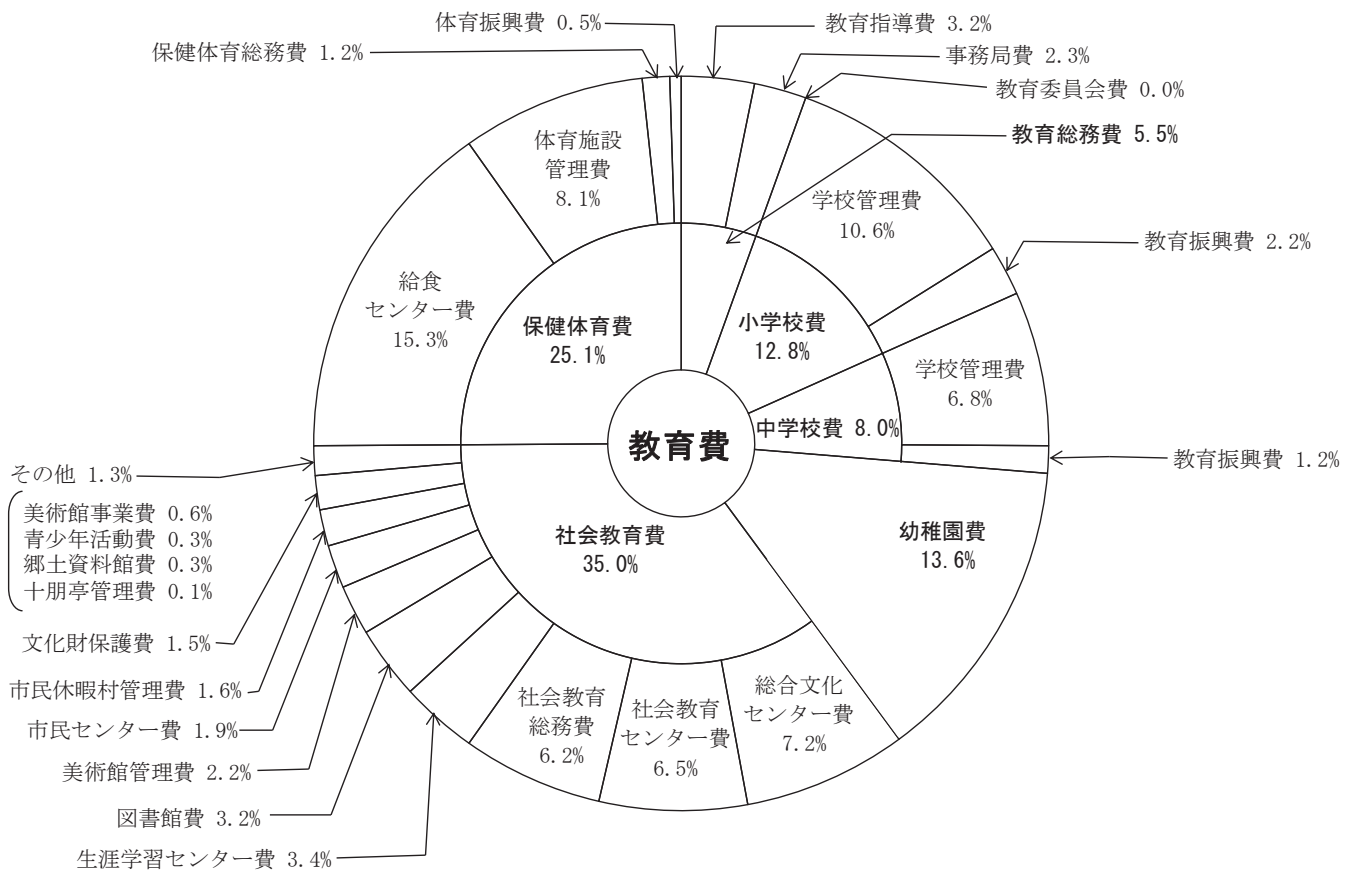
保健体育関係事業として、給食調理事業 842,982,758 円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業 252,067,197 円、体育館等施設管理事業 136,686,236 円及び給食センターの施設管理事業 112,351,675 円である。

翌年度繰越額は、小学校・中学校の学校管理費及び幼稚園費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、幼稚園費の一般事務費事業 54,601,819 円、刈谷南中学校大規模改造事業

52,627,603 円及び給食調理事業 45,644,242 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
23 年度	円 42,000,000	円 0	% —	% 皆減	円 0	円 42,000,000
22 年度	42,000,000	1,291,500	3.1	40.3	0	40,708,500
増 減	0	△1,291,500	—	—	0	1,291,500

本年度は、未執行である。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
23年度	2,636,798,000	2,622,428,360	99.5	96.8	0	14,369,640
22年度	2,757,191,000	2,707,845,710	98.2	102.8	0	49,345,290
増 減	△120,393,000	△85,417,350	—	—	0	△34,975,650

支出済額は、前年度と比較して85,417,350円(3.2%)減少している。

支出は、元金の償還金2,293,151,931円及び利子の償還金329,276,429円であり、目的別の主なものは、教育債902,388,470円、減税補てん債587,097,044円及び土木債521,969,163円である。

第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
23年度	1,171,000	1,170,787	100.0	127.4	0	213
22年度	1,125,000	918,780	81.7	49.8	0	206,220
増 減	46,000	252,007	—	—	0	△206,007

支出済額は、前年度と比較して252,007円(27.4%)増加している。

支出は、土地開発基金積立金である。

第14款 予 備 費

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
23年度	30,000,000	14,971,300	49.9	皆増	0	15,028,700
22年度	30,000,000	0	—	—	0	30,000,000
増 減	0	14,971,300	—	—	0	△14,971,300

9款消防費へ14,971,300円を充用した。

3 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

	会計別	決算額		対前年度比較	
		23年度	22年度	増減額	増減率
歳 入	刈谷半城土高須 土地区画整理事業会計	円 150,013,324	円 93,125,846	円 56,887,478	% 61.1
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	449,055,232	433,401,028	15,654,204	3.6
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	198,452,124	235,596,900	△37,144,776	△15.8
	下水道事業会計	4,720,736,372	4,662,881,173	57,855,199	1.2
	国民健康保険会計	11,097,468,761	10,711,092,469	386,376,292	3.6
	老人保健会計	—	4,804,386	△4,804,386	皆減
	後期高齢者医療会計	1,111,915,399	1,067,588,814	44,326,585	4.2
	介護保険会計	5,493,319,433	5,245,349,671	247,969,762	4.7
	計	23,220,960,645	22,453,840,287	767,120,358	3.4

本年度の決算額の合計は、歳入 23,220,960,645 円、歳出 21,477,344,843 円で、前年度と比較して歳入は 3.4%、歳出は 3.5%それぞれ増加している。

	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 出	刈谷半城土高須 土地区画整理事業会計	円 150,013,324	円 72,193,117	円 77,820,207	% 107.8
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	276,033,819	256,306,540	19,727,279	7.7
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	33,863,611	84,883,476	△51,019,865	△60.1
	下水道事業会計	4,137,126,465	4,172,116,110	△34,989,645	△0.8
	国民健康保険会計	10,327,420,732	9,908,447,537	418,973,195	4.2
	老人保健会計	—	4,804,386	△4,804,386	皆減
	後期高齢者医療会計	1,109,441,837	1,065,903,675	43,538,162	4.1
	介護保険会計	5,443,445,055	5,189,905,097	253,539,958	4.9
	計	21,477,344,843	20,754,559,938	722,784,905	3.5

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出決算差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度
	円	円	円	円	円	円
刈谷半城土高須土地 区画整理事業会計	0	20,932,729	0	20,932,729	△20,932,729	△8,161,117
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理 事業会計	173,021,413	177,094,488	173,021,413	177,094,488	△4,073,075	7,458,604
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	164,588,513	150,713,424	164,588,513	143,816,947	20,771,566	△22,203,899
下水道事業会計	583,609,907	490,765,063	560,821,907	490,765,063	70,056,844	68,972,177
国民健康保険会計	770,048,029	802,644,932	700,048,029	802,644,932	△102,596,903	△44,324,577
老人保健会計	—	0	—	0	—	△3,824,402
後期高齢者医療会計	2,473,562	1,685,139	2,473,562	1,685,139	788,423	△437,735
介護保険会計	49,874,378	55,444,574	49,874,378	55,444,574	△5,570,196	△28,246,481
計	1,743,615,802	1,699,280,349	1,650,827,802	1,692,383,872	△41,556,070	△30,767,430

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
23年度	153,944,000	150,013,324	150,013,324	0	97.4	97.4
22年度	88,967,000	93,125,846	72,193,117	20,932,729	104.7	81.1
増 減	64,977,000	56,887,478	77,820,207	△20,932,729	—	—

区画整理事業の完了に伴い、本年度をもってこの特別会計は廃止された。

歳入

収入済額は、前年度と比較して56,887,478円(61.1%)増加している。

収入は、清算徴収金129,080,595円及び前年度繰越金20,932,729円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して77,820,207円(107.8%)増加している。

支出の主なものは、清算交付金64,587,748円及び一般会計繰出金48,337,610円である。

イ 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
23年度	327,050,000	449,055,232	276,033,819	173,021,413	137.3	84.4
22年度	291,458,000	433,401,028	256,306,540	177,094,488	148.7	87.9
増 減	35,592,000	15,654,204	19,727,279	△4,073,075	—	—

歳入歳出差引残額173,021,413円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して15,654,204円(3.6%)増加している。

収入の主なものは、一般会計繰入金243,402,000円及び前年度繰越金177,094,488円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して19,727,279円(7.7%)増加している。

支出の主なものは、市債の元利償還金168,582,754円、委託料43,397,550円及び工事請負費30,618,000円である。

ウ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
23 年度	132,155,477	198,452,124	33,863,611	164,588,513	150.2	25.6
22 年度	118,234,929	235,596,900	84,883,476	150,713,424	199.3	71.8
増 減	13,920,548	△37,144,776	△51,019,865	13,875,089	—	—

歳入歳出差引残額 164,588,513 円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して 37,144,776 円(15.8%)減少している。

収入の主なものは、前年度繰越金 150,713,424 円及び一般会計繰入金 47,731,000 円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して 51,019,865 円(60.1%)減少している。

支出の主なものは、職員人件費 15,139,905 円及び物件移転補償費 9,753,750 円である。

エ 下水道事業特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
23 年度	4,390,648,000	4,720,736,372	4,137,126,465	583,609,907	107.5	94.2
22 年度	4,407,205,000	4,662,881,173	4,172,116,110	490,765,063	105.8	94.7
増 減	△16,557,000	57,855,199	△34,989,645	92,844,844	—	—

歳入歳出差引残額 583,609,907 円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して 57,855,199 円(1.2%)増加している。

収入の主なものは、一般会計繰入金 2,263,036,000 円、下水道使用料 1,050,083,323 円、市債 684,000,000 円、前年度繰越金 490,765,063 円、国庫補助金 132,050,000 円及び下水道受益者負担金 100,024,035 円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して 34,989,645 円(0.8%)減少している。

支出の主なものは、市債の元利償還金等 1,622,994,898 円、工事請負費 1,095,724,350 円、負担金、補助及び交付金 818,249,154 円、職員人件費 209,141,596 円、委託料 189,830,300 円及び物件移転等補償費 128,148,031 円である。

オ 国民健康保険特別会計

概 況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
23 年度	10,903,329,000	11,097,468,761	10,327,420,732	770,048,029	101.8	94.7
22 年度	10,579,228,000	10,711,092,469	9,908,447,537	802,644,932	101.2	93.7
増 減	324,101,000	386,376,292	418,973,195	△32,596,903	—	—

歳入歳出差引残額 770,048,029 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 386,376,292 円(3.6%)増加している。

収入の主なものは、国民健康保険税 2,953,139,120 円、前期高齢者交付金 2,217,285,157 円、国庫負担金 2,009,313,743 円、共同事業交付金 902,339,206 円、一般会計繰入金 900,840,593 円、繰越金 802,644,932 円及び療養給付費等交付金 785,489,679 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
	円	円	円	円	%	%
現 年 度 分	2,977,904,400	2,692,737,620	123,399	285,043,381	90.4	89.0
滞納繰越分	1,342,780,388	260,401,500	124,897,652	957,481,236	19.4	14.7
合 計	4,320,684,788	2,953,139,120	125,021,051	1,242,524,617	68.3	65.6

調定額 4,320,684,788 円に対し、収入済額は 2,953,139,120 円で収納率は 68.3%となっており、前年度と比較して 2.7 ポイント上昇している。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 418,973,195 円(4.2%)増加している。

支出の主なものは、保険給付費 7,060,479,398 円、後期高齢者支援金等 1,423,609,709 円、共同事業拠出金 949,813,527 円及び介護納付金 589,681,806 円である。

保険給付費が歳出総額に占める割合は 68.4%であり、前年度と比較して 208,988,376 円(3.1%)増加している。

カ 後期高齢者医療特別会計

概 況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
23 年度	1,123,237,000	1,111,915,399	1,109,441,837	2,473,562	99.0	98.8
22 年度	1,097,747,000	1,067,588,814	1,065,903,675	1,685,139	97.3	97.1
増 減	25,490,000	44,326,585	43,538,162	788,423	—	—

歳入歳出差引残額 2,473,562 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 44,326,585 円(4.2%)増加している。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,000,365,360 円及び一般会計繰入金 108,849,000 円である。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 43,538,162 円(4.1%)増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,104,342,698 円である。

キ 介護保険特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
23 年度	5,608,245,000	5,493,319,433	5,443,445,055	49,874,378	98.0	97.1
22 年度	5,353,424,000	5,245,349,671	5,189,905,097	55,444,574	98.0	96.9
増 減	254,821,000	247,969,762	253,539,958	△5,570,196	—	—

歳入歳出差引残額 49,874,378 円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して 247,969,762 円(4.7%)増加している。

収入の主なものは、支払基金交付金 1,521,499,000 円、介護保険料 1,089,847,630 円、国庫負担金 886,531,583 円、一般会計繰入金 874,855,000 円及び県負担金 738,644,000 円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して 253,539,958 円(4.9%)増加している。

支出の主なものは、保険給付費 5,074,225,518 円、総務費 187,377,604 円及び地域支援事業費 124,099,594 円である。

保険給付費が歳出総額に占める割合は 93.2%であり、前年度と比較して 277,937,117 円(5.8%)増加している。

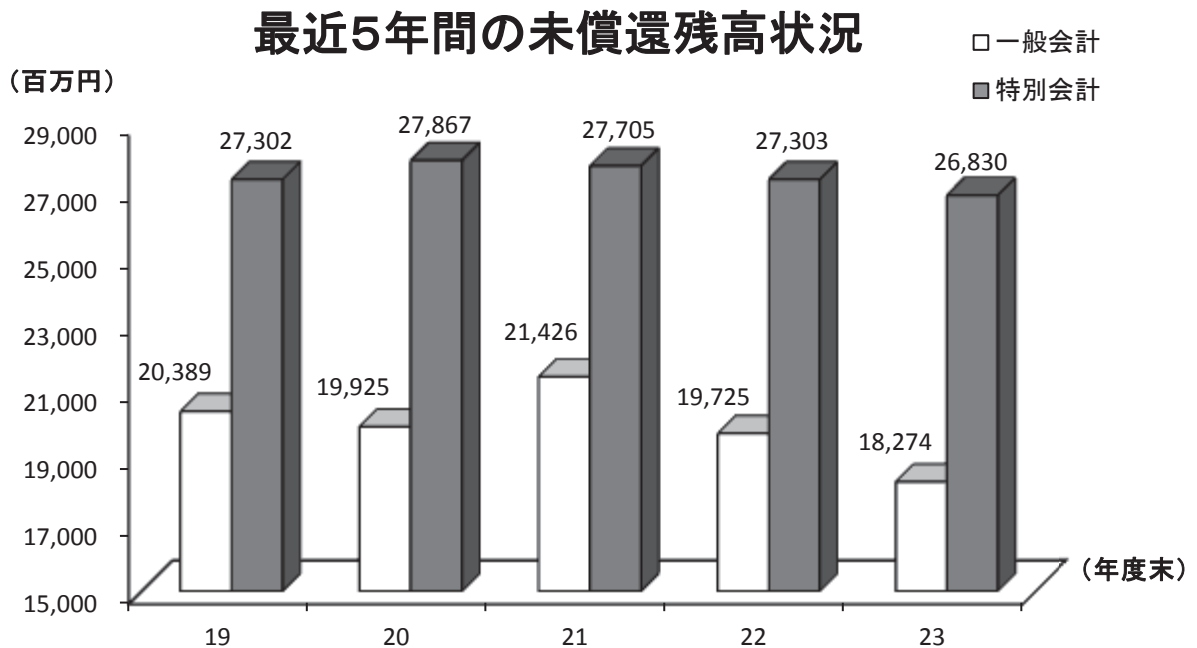
4 市 債

(1) 未償還残高

区 分	22 年度末	23 年 度 中			23 年度末
		起債額	元金償還額	差引額	
一 般 会 計	円 19,725,802,877	円 841,700,000	円 2,293,151,931	円 △1,451,451,931	円 18,274,350,946
特 別 会 計	27,303,439,930	684,000,000	1,157,104,099	△473,104,099	26,830,335,831
下水道事業	26,281,917,211	684,000,000	1,009,416,945	△325,416,945	25,956,500,266
合 計	47,029,242,807	1,525,700,000	3,450,256,030	△1,924,556,030	45,104,686,777

本年度の一般会計及び特別会計における市債は、起債額 1,525,700,000 円、元金償還額 3,450,256,030 円であり、本年度末の未償還残高は 45,104,686,777 円となり、前年度と比較して 1,924,556,030 円(4.1%)減少している。

未償還残高の最近5年間の推移は、次図のとおりである。



(2) 公債費 (一般会計及び特別会計)

区 分	23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	円 3,450,256,030	円 3,437,268,977	円 12,987,053	% 0.4
利 子 支 払 額	963,449,201	1,011,950,557	△48,501,356	△4.8
合 計	4,413,705,231	4,449,219,534	△35,514,303	△0.8

本年度の一般会計及び特別会計における公債費は 4,413,705,231 円で、前年度と比較して 35,514,303 円(0.8%)減少している。

5 財政分析指標

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
財政力指数(単年度)	1.65	1.63	1.49	1.22	1.12
経常収支比率	63.3%	66.6%	76.3%	80.9%	77.6%
公債費比率	3.1%	2.7%	3.4%	3.8%	3.5%

(1) 財政力指数

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は1.12で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

(2) 経常収支比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + \text{減収補てん債特例分発行額} + (\text{臨時財政策債発行額})} \right)$$

経常収支比率は、経常経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高く70%から80%が標準であるとされている。

本年度の経常収支比率は77.6%で、前年度と比較して3.3ポイント低下した。

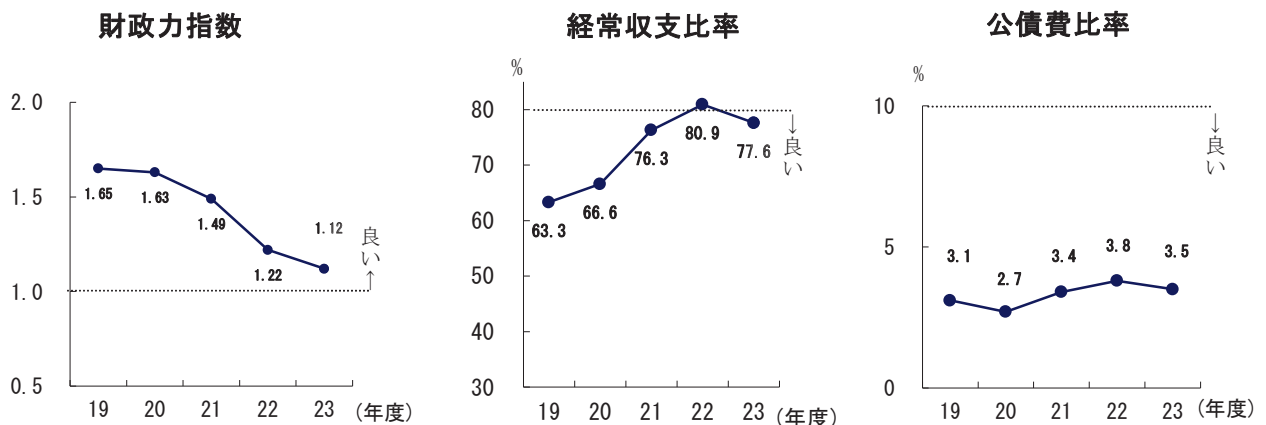
(3) 公債費比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{(\text{地方債元利償還金充当一般財源} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}))}{(\text{標準財政規模} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}))} \right)$$

公債費比率は、地方債の元利償還に充当された経費の財源負担状況を表すもので、この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性を維持できる比率は通常10%程度であるといわれている。

本年度の公債費比率は3.5%で、前年度と比較して0.3ポイント低下した。

以上、3指標とも財政運営上においては良好と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

財産の本年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区	分	単位	22年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
公有財産	土地	㎡	3,310,088.10	789.30	3,310,877.40
	建物	㎡	504,026.86	46,269.73	550,296.59
	物権	千円	15,000	0	15,000
	有価証券	千円	25,520	0	25,520
	出資による権利	千円	9,049,386	50,000	9,099,386
物品	点	795	10	805	
債権	千円	3,036	△61	2,975	
基金	円	12,642,093,185	2,059,972,852	14,702,066,037	

ア 公有財産

土地の増加は、中部地区防災広場の取得などによるものである。

建物の増加は、児童クラブの建設などによるもののほか、建物に区分される立体駐車場、スポーツ関連施設などを計上したことによるものである。

出資による権利の増加は、水道事業への出資によるものである。

イ 物品

物品の増加は、美術品の寄附などによるものである。

ウ 債権

債権の減少は、災害援護資金貸付金の減少によるものである。

エ 基金

基金は、前年度末と比較して 2,059,972,852 円増加し、本年度末現在高は 14,702,066,037 円となった。

各基金の状況は、次のとおりである。

基 金

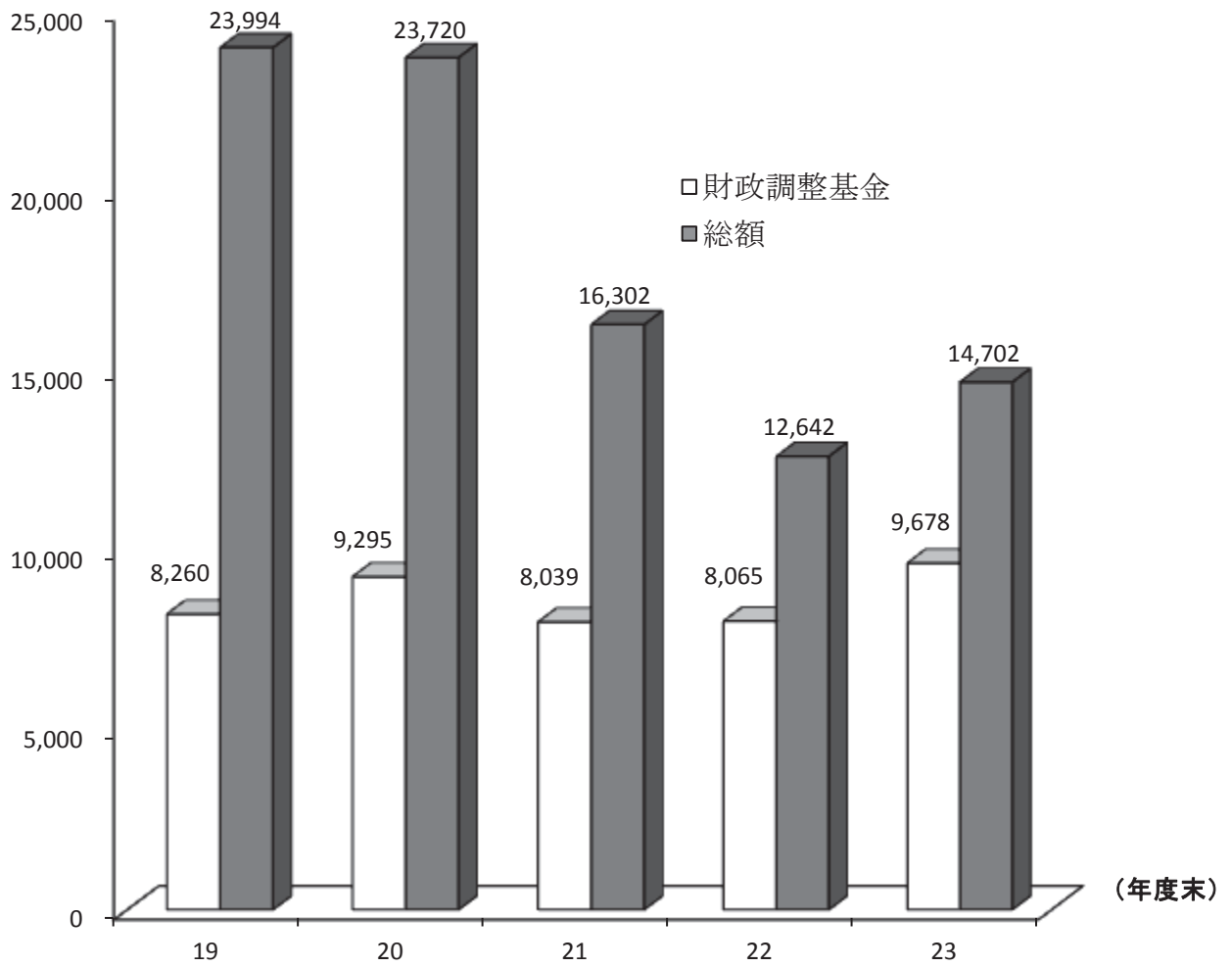
区 分	22年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
財 政 調 整 基 金	円 8,065,309,358	円 1,613,195,093	円 9,678,504,451
土 地 開 発 基 金	440,498,246	1,170,787	441,669,033
国 際 交 流 振 興 基 金	226,141,110	0	226,141,110
美 術 品 等 購 入 基 金	絵画(17点) 103,325,000 484,839,905	絵画(162点) 8,800,000 △7,932,400	絵画(179点) 112,125,000 476,907,505
地 域 福 祉 基 金	274,783,089	0	274,783,089
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	210,835,578	168,000	211,003,578
国 民 健 康 保 険 基 金	264,314,155	551,556	264,865,711
庁 舎 建 設 基 金	10,019,500	△10,019,500	0
介 護 保 険 基 金	328,417,265	△159,153,694	169,263,571
緑 化 推 進 基 金	318,244,051	1,939,420	320,183,471
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	3,186,148	△3,186,148	0
亀 城 公 園 等 整 備 基 金	1,901,200,000	612,400,000	2,513,600,000
市 民 活 動 支 援 基 金	10,979,780	2,039,738	13,019,518
合 計	12,642,093,185	2,059,972,852	14,702,066,037

※合計金額には、美術品等購入基金中、絵画の取得金額を含む。

基金残高の最近5年間の推移は、次図のとおりである。

最近5年間の基金状況

(百万円)



基金運用狀況

平成23年度刈谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成23年度基金運用状況

第2 審査の期間

平成24年7月2日から平成24年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第5 審査の概要

本年度における基金の運用状況は次表のとおりである。

区分	22年度末現在高	23年度		23年度末現在高
		増加	減少	
土地開発基金	円 土地 0 (0 m ²) 現金 440,498,246	円 土地 0 (0 m ²) 現金 1,170,787	円 土地 0 (0 m ²) 現金 0	円 土地 0 (0 m ²) 現金 441,669,033
	円 絵画 103,325,000 (17点) 現金 484,839,905	円 絵画 8,800,000 (162点) 現金 867,600	円 絵画 0 (0点) 現金 8,800,000	円 絵画 112,125,000 (179点) 現金 476,907,505

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、運用利子 1,170,787 円の積立である。

(2) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画 162 点 (8,800,000 円) の購入及び運用利子 867,600 円の積立である。

以上が平成23年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

平成23年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は758億2,022万4千円、歳出は689億195万8千円となり、前年度と比較して歳入は31億4,030万4千円(4.0%)、歳出は31億8,069万5千円(4.4%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計44億3,300万8千円、特別会計16億5,082万7千円の黒字となった。

財政状況を財政分析指標で見ると、財政力指数は1.12で前年度と比較して0.1ポイント低下し、経常収支比率は77.6%で前年度と比較して3.3ポイント低下し、公債費比率は3.5%で前年度と比較して0.3ポイント低下した。

財政力指数は、やや低下したものの引き続き良好な水準にある。経常収支比率及び公債費比率はともに改善しており、良好な水準にある。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は525億9,926万4千円で、前年度と比較して39億742万5千円(6.9%)減少した。減少した主な科目は、基金繰入金、繰越金及び諸収入である。

市税は、個人市民税が102億7,217万8千円、法人市民税が35億633万3千円、固定資産税が148億7,828万4千円で、市税全体としては326億6,055万4千円の決算額となり、前年度に対し16億2,306万7千円(5.2%)増加した。これは主に前年度に対し法人市民税は13億7,151万円(64.2%)増加、個人市民税は1億7,400万8千円(1.7%)増加、市たばこ税は1億4,607万7千円(14.6%)増加したことによるものである。

歳入の財源別構成では、市税をはじめとする自主財源は417億7,385万1千円で前年度に対し9.4%減少し、依存財源は108億2,541万2千円で前年度に対し4.1%増加した。この結果、自主財源比率は79.4%となり前年度と比較して2.2ポイント低下したものの引き続き高い水準を保っており、良好な財政体質を維持していると判断された。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は474億2,461万3千円で、前年度と比較して39億348万円(7.6%)減少した。その主な要因は、庁舎建設事業、保健センター建設事業及び刈谷豊田総合病院手術棟等整備補助事業が前年度までに完了したことによるものである。

歳出決算を性質別でみると、投資的経費である普通建設事業費が前年度と比較して68億4,807万3千円(53.6%)減少した一方、その他経費のうち積立金が16億9,252万1千円(314.8%)増加し、消費的経費である扶助費が5億9,570万5千円(7.2%)増加した。

公共施設の整備・充実にかかる大型事業は、平成23年度をもって概ね終了した。今後はその管理運営を効率的に行うとともに有効的な活用を図り、行政サービスの向上に努められたい。また、扶助費は、少子高齢社会のさらなる進展により、引き続き増加していくことが予想されることから、財政運営において特に留意されたい。

3 特別会計

特別会計決算については、7会計の合計で歳入は232億2,096万円、歳出は214億7,734万4千円で、前年度と比較して歳入は7億6,712万円(3.4%)、歳出は7億2,278万4千円(3.5%)それぞれ増加した。これは、国民健康保険会計及び介護保険会計の歳入歳出額の増加によるものである。

なお、一般会計からの繰入金総額は、44億3,871万3千円で前年度と比較して1億9,190万6千円増加している。

いずれの特別会計も設置趣旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 むすび

以上のように、本年度の決算状況は財政指標面からも良好なものと判断された。

今後の財政状況であるが、本市の基幹産業である自動車関連産業においては、東日本大震災やタイの洪水による被害を受けたサプライチェーンも復旧し、平成24年の年明け以降、自動車生産は持ち直してきている。また東日本大震災からの復興需要が内需押し上げの効果をもたらしており、経済、雇用など景気の明るい兆しも見え始めている。

一方、懸念材料は、欧州の政府債務危機や中国をはじめとする新興国経済の減速、そしてそれらに伴う円高ドル安、ユーロ安の定着化による輸出採算の悪化である。工場など生産拠点の国外流出、雇用の悪化、税収の減少などが心配され、不安な要因となっている。

このように歳入について依然不透明な要素がある中、歳出において少子高齢社会と社会

保障給付費の増加にどのように対応するかについては、国の政策によるところが大きいことから、国の税と社会保障の一体改革の動向について特に注視しなければならない。また、老朽化した公共施設の計画的な維持補修及び改修、南海トラフの巨大地震に対する防災強化への対応などは着実な施策の実施が望まれ、難しい財政運営が続くことが予想される。

平成23年度は、第7次刈谷市総合計画のスタートの年であり、新たな取り組みとして、学識経験者などによる外部の視点による行政評価を実施する行政評価推進事業により、事業の改善と進捗管理に努めている。さらに、公共施設の維持保全については、平成23年度から2ヵ年でその計画を策定し、財政負担等を考慮した計画的な実施に向けた方策を検討していることは評価できる。

最後に、第7次刈谷市総合計画の将来都市像である「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現に向け、より効率的で効果的な行財政運営に取り組み、市民が「元気で幸せ」を実感できるまちづくりを推進するよう期待するものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	5 4
第 2 表	一般会計財源構成別年度比較表	5 6
第 3 表	一般会計歳入款別一覧表	5 8
第 4 表	一般会計歳出款別一覧表	6 0
第 5 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	6 2
第 6 表	特別会計歳入款別一覧表	6 6
第 7 表	特別会計歳出款別一覧表	7 2
第 8 表	特別会計歳出節別決算額集計表	7 6

第 1 表 歳入歳出総括表

会計別		区分	歳		入		
			総	額	重複計算控除額	差引純歳入額	
			A		B	C = A - B	
一		般	会	計	円	円	円
					52,599,264,118	48,668,129	52,550,595,989
特 別 会 計	刈谷半城土高須 土地区画整理事業会計		150,013,324		0		150,013,324
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計		449,055,232		243,402,000		205,653,232
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計		198,452,124		47,731,000		150,721,124
	下水道事業会計		4,720,736,372		2,263,036,000		2,457,700,372
	国民健康保険会計		11,097,468,761		900,840,593		10,196,628,168
	後期高齢者医療会計		1,111,915,399		108,849,000		1,003,066,399
	介護保険会計		5,493,319,433		874,855,000		4,618,464,433
	小	計		23,220,960,645		4,438,713,593	
合	計		75,820,224,763		4,487,381,722		71,332,843,041

(注1) 重複計算控除額は、歳入にあつては他会計からの繰入金を、歳出にあつては他会計への繰出金を計上した。

(注2) 差引過不足の総計額 (G) は、形式収支の額に一致する。

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
D	E	F = D - E	G = A - D	H = C - F	
円	円	円	円	円	
47,424,613,401	4,438,713,593	42,985,899,808	5,174,650,717	9,564,696,181	
150,013,324	48,337,610	101,675,714	0	48,337,610	
276,033,819	0	276,033,819	173,021,413	△70,380,587	
33,863,611	0	33,863,611	164,588,513	116,857,513	
4,137,126,465	0	4,137,126,465	583,609,907	△1,679,426,093	
10,327,420,732	0	10,327,420,732	770,048,029	△130,792,564	
1,109,441,837	330,519	1,109,111,318	2,473,562	△106,044,919	
5,443,445,055	0	5,443,445,055	49,874,378	△824,980,622	
21,477,344,843	48,668,129	21,428,676,714	1,743,615,802	△2,646,429,662	
68,901,958,244	4,487,381,722	64,414,576,522	6,918,266,519	6,918,266,519	

第 2 表 一般会計財源構成別年度比較表

財 源 別		区 分	23 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	円	32,660,554,461	% 62.1
	分 担 金 及 び 負 担 金		349,208,164	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,259,418,475	2.4
	財 産 収 入		165,526,624	0.3
	寄 附 金		19,564,434	0.0
	繰 入 金		59,145,629	0.1
	繰 越 金		5,178,595,504	9.8
	諸 収 入		2,081,837,998	4.0
	計		41,773,851,289	79.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		445,739,549	0.9
	利 子 割 交 付 金		98,587,000	0.2
	配 当 割 交 付 金		68,525,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		16,223,000	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,877,845,000	3.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		178,543,000	0.3
	地 方 特 例 交 付 金		343,916,000	0.7
	地 方 交 付 税		70,001,000	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		30,119,000	0.1
	国 庫 支 出 金		4,519,493,229	8.6
	県 支 出 金		2,334,721,051	4.4
	市 債		841,700,000	1.6
計		10,825,412,829	20.6	
合 計		52,599,264,118	100.0	

22 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
円	%	%
31,037,487,249	54.9	105.2
331,872,396	0.6	105.2
1,268,717,134	2.2	99.3
120,556,605	0.2	137.3
6,020,542	0.0	325.0
4,094,692,044	7.3	1.4
7,004,225,153	12.4	73.9
2,245,651,825	4.0	92.7
46,109,222,948	81.6	90.6
423,272,302	0.8	105.3
117,180,000	0.2	84.1
63,434,000	0.1	108.0
21,126,000	0.0	76.8
1,829,076,000	3.2	102.7
203,611,000	0.4	87.7
290,538,000	0.5	118.4
39,817,000	0.1	175.8
30,404,000	0.1	99.1
4,412,334,518	7.8	102.4
2,320,273,486	4.1	100.6
646,400,000	1.1	130.2
10,397,466,306	18.4	104.1
56,506,689,254	100.0	93.1

第 3 表 一般会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	23 年 度	
						金 額	構 成 比 率
一 般 會 計	1 市 税	円 31,511,723,000	% 61.5	円 33,962,877,598	% 63.0	円 32,660,554,461	% 62.1
	2 地方譲与税	420,000,000	0.8	445,739,549	0.8	445,739,549	0.9
	3 利子割交付金	100,000,000	0.2	98,587,000	0.2	98,587,000	0.2
	4 配当割交付金	40,000,000	0.1	68,525,000	0.1	68,525,000	0.1
	5 株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	0.0	16,223,000	0.0	16,223,000	0.0
	6 地方 消費税交付金	1,600,000,000	3.1	1,877,845,000	3.5	1,877,845,000	3.6
	7 自動車取得税 交 付 金	250,000,000	0.5	178,543,000	0.3	178,543,000	0.3
	8 地方 特例交付金	251,000,000	0.5	343,916,000	0.6	343,916,000	0.7
	9 地方交付税	1,000	0.0	70,001,000	0.1	70,001,000	0.1
	10 交通安全対策 特別交付金	31,000,000	0.1	30,119,000	0.1	30,119,000	0.1
	11 分担金及び 負 担 金	345,111,000	0.7	359,354,034	0.7	349,208,164	0.7
	12 使用料及び 手 数 料	1,233,139,000	2.4	1,281,161,336	2.4	1,259,418,475	2.4
	13 国庫支出金	4,802,813,000	9.4	4,519,493,229	8.4	4,519,493,229	8.6
	14 県 支 出 金	2,537,313,000	5.0	2,334,721,051	4.3	2,334,721,051	4.4
	15 財 産 収 入	51,866,000	0.1	165,526,624	0.3	165,526,624	0.3
	16 寄 附 金	19,570,000	0.0	19,564,434	0.0	19,564,434	0.0
	17 繰 入 金	61,014,000	0.1	59,145,629	0.1	59,145,629	0.1
	18 繰 越 金	5,178,595,074	10.1	5,178,595,504	9.6	5,178,595,504	9.8
	19 諸 収 入	1,921,218,000	3.7	2,092,030,766	3.9	2,081,837,998	4.0
	20 市 債	865,200,000	1.7	841,700,000	1.6	841,700,000	1.6
	計	51,239,563,074	100.0	53,943,668,754	100.0	52,599,264,118	100.0

入		済		額				不納欠損額	収入未済額
22 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合				
金 額	構成 比率		23 年度	22 年度	23 年度	22 年度			
円	%	%	%	%	%	%	円	円	
31,037,487,249	54.9	105.2	103.6	102.6	96.2	95.4	101,374,092	1,200,949,045	
423,272,302	0.8	105.3	106.1	100.8	100.0	100.0	0	0	
117,180,000	0.2	84.1	98.6	117.2	100.0	100.0	0	0	
63,434,000	0.1	108.0	171.3	158.6	100.0	100.0	0	0	
21,126,000	0.0	76.8	81.1	105.6	100.0	100.0	0	0	
1,829,076,000	3.2	102.7	117.4	114.3	100.0	100.0	0	0	
203,611,000	0.4	87.7	71.4	81.4	100.0	100.0	0	0	
290,538,000	0.5	118.4	137.0	88.0	100.0	100.0	0	0	
39,817,000	0.1	175.8	…	…	100.0	100.0	0	0	
30,404,000	0.1	99.1	97.2	95.0	100.0	100.0	0	0	
331,872,396	0.6	105.2	101.2	102.9	97.2	94.1	3,649,040	6,496,830	
1,268,717,134	2.2	99.3	102.1	102.9	98.3	98.0	1,160,463	20,582,398	
4,412,334,518	7.8	102.4	94.1	92.2	100.0	99.5	0	0	
2,320,273,486	4.1	100.6	92.0	89.5	100.0	98.5	0	0	
120,556,605	0.2	137.3	319.1	172.3	100.0	100.0	0	0	
6,020,542	0.0	325.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
4,094,692,044	7.3	1.4	96.9	100.0	100.0	100.0	0	0	
7,004,225,153	12.4	73.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
2,245,651,825	4.0	92.7	108.4	100.0	99.5	99.6	0	10,192,768	
646,400,000	1.1	130.2	97.3	99.6	100.0	100.0	0	0	
56,506,689,254	100.0	93.1	102.7	100.8	97.5	97.2	106,183,595	1,238,221,041	

第 4 表 一般会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予算現額		支出			
		金額	構成比率	23年度		22年度	
				金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	1 議会費	円 492,633,000	% 1.0	円 468,453,571	% 1.0	円 360,140,262	% 0.7
	2 総務費	6,814,873,468	13.3	6,322,560,040	13.3	10,022,417,367	19.5
	3 民生費	15,623,932,460	30.5	14,581,380,032	30.7	13,724,309,170	26.7
	4 衛生費	4,914,486,921	9.6	4,683,488,165	9.9	5,676,003,911	11.1
	5 労働費	318,939,000	0.6	221,495,657	0.5	132,588,353	0.3
	6 農林水産業費	634,923,000	1.2	606,541,840	1.3	699,198,609	1.4
	7 商工費	1,256,988,000	2.5	1,169,232,060	2.5	1,193,977,480	2.3
	8 土木費	8,697,198,225	17.0	7,709,877,129	16.2	8,243,812,268	16.1
	9 消防費	1,602,305,300	3.1	1,558,061,842	3.3	1,409,550,407	2.7
	10 教育費	8,188,286,000	16.0	7,479,923,918	15.8	7,156,039,933	13.9
	11 災害復旧費	42,000,000	0.1	0	—	1,291,500	0.0
	12 公債費	2,636,798,000	5.1	2,622,428,360	5.5	2,707,845,710	5.3
	13 諸支出金	1,171,000	0.0	1,170,787	0.0	918,780	0.0
	14 予備費	15,028,700	0.0	0	—	0	—
	計	51,239,563,074	100.0	47,424,613,401	100.0	51,328,093,750	100.0

額			翌年度繰越額			不 用 額		
対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
	23 年 度	22 年 度						
% 130.1	% 95.1	% 95.3	円 0	% —	% —	円 24,179,429	% 0.8	% 4.9
63.1	92.8	89.9	3,850,000	0.5	0.0	488,463,428	15.9	7.2
106.2	93.3	93.6	115,000,000	15.5	0.7	927,552,428	30.2	6.0
82.5	95.3	92.8	0	—	—	230,998,756	7.5	4.7
167.1	69.4	81.9	0	—	—	97,443,343	3.2	30.6
86.7	95.5	89.7	0	—	—	28,381,160	0.9	4.5
97.9	93.0	92.0	0	—	—	87,755,940	2.8	7.0
93.5	88.6	88.2	505,237,966	68.1	5.8	482,083,130	15.7	5.6
110.5	97.2	95.7	0	—	—	44,243,458	1.4	2.8
104.5	91.3	91.1	117,554,000	15.9	1.5	590,808,082	19.2	7.2
皆減	—	3.1	0	—	—	42,000,000	1.4	100.0
96.8	99.5	98.2	0	—	—	14,369,640	0.5	0.5
127.4	100.0	81.7	0	—	—	213	0.0	0.0
—	—	—	0	—	—	15,028,700	0.5	100.0
92.4	92.6	91.6	741,641,966	100.0	1.4	3,073,307,707	100.0	6.0

第 5 表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1 報	酬	162,711,147	101,517,947	15,890,110	3,427,399
2 給	料	34,679,900	723,765,483	799,988,235	202,703,781
3 職 員 手 当 等		82,662,431	1,512,227,083	543,019,290	143,409,621
4 共 濟 費		162,228,650	285,208,679	226,241,963	64,798,478
5 災 害 補 償 費		0	3,996	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	1,966,800	0	0
7 賃 金		883,911	98,570,312	393,444,359	41,841,531
8 報 償 費		182,000	9,944,083	42,842,506	35,314,737
9 旅 費		4,929,490	11,205,308	1,385,186	458,510
10 交 際 費		460,182	1,453,317	0	0
11 需 用 費		7,550,026	246,143,401	187,707,098	140,216,946
12 役 務 費		292,240	103,458,670	50,422,223	25,049,403
13 委 託 料		4,433,362	695,108,650	1,210,038,838	2,101,394,788
14 使用料及び賃借料		1,636,708	273,790,616	54,643,214	15,925,292
15 工 事 請 負 費		0	282,285,494	436,265,542	133,562,921
16 原 材 料 費		0	103,740	141,592	105,000
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		638,392	31,546,809	29,846,787	6,459,028
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		5,165,132	97,228,466	995,449,906	1,696,904,453
20 扶 助 費		0	0	7,707,779,313	21,086,016
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金		0	362,670	901,958	51,261
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		0	229,570,685	802,119	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	50,000,000
25 積 立 金		0	1,615,692,831	0	168,000
26 寄 附 金		0	600,000	0	0
27 公 課 費		0	805,000	25,200	611,000
28 繰 出 金		0	0	1,884,544,593	0
29 予 備 費		0	0	0	0
計		468,453,571	6,322,560,040	14,581,380,032	4,683,488,165
構 成 比 率		1.0	13.3	30.7	9.9

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	7,879,734	0	288,000	64,000	106,325,389
0	90,184,173	37,380,940	378,615,297	0	681,184,740
0	66,423,185	30,515,792	288,735,326	0	458,673,118
0	29,112,804	12,312,018	121,177,389	0	219,950,123
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
448,230	9,015,168	0	11,382,476	372,540	434,379,258
25,000	808,304	0	8,754,647	1,107,758	64,725,456
12,300	859,170	203,520	1,726,260	437,780	4,597,063
0	0	0	0	0	133,211
10,515	18,586,760	38,091,055	108,793,401	40,426,584	1,537,194,296
5,250	8,519,422	467,388	36,852,784	2,344,133	82,770,968
59,850	37,562,370	367,154,547	1,030,199,059	35,562,057	1,855,505,733
9,800	4,347,959	2,922,030	57,596,258	4,500,502	254,543,919
0	153,660,150	28,713,048	1,752,381,687	5,802,300	1,394,252,027
0	847,308	0	24,069,000	0	549,780
0	0	0	169,370,419	111,386,568	0
0	0	6,833,221	313,091	38,449,455	156,452,211
120,924,712	178,020,133	247,328,501	214,053,370	1,317,288,165	172,083,745
0	0	0	0	0	55,529,681
100,000,000	700,000	397,310,000	0	0	0
0	0	0	333,225,745	0	0
0	0	0	3,736,500	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	614,339,420	0	867,600
0	0	0	0	0	0
0	15,200	0	98,000	320,000	205,600
0	0	0	2,554,169,000	0	0
0	0	0	0	0	0
221,495,657	606,541,840	1,169,232,060	7,709,877,129	1,558,061,842	7,479,923,918
0.5	1.3	2.5	16.2	3.3	15.8

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	0	0	0	0
12	役務費	0	0	0	0
13	委託料	0	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助金及び交付金	0	0	0	0
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	2,622,428,360	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	1,170,787	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	計	0	2,622,428,360	1,170,787	0
	構成比率	—	5.5	0.0	—

(単位：円、%)

計	構成比率	平成22年度	
		計	構成比率
398,103,726	0.8	456,537,102	0.9
2,948,502,549	6.2	2,797,663,765	5.4
3,125,665,846	6.6	3,279,817,734	6.4
1,121,030,104	2.4	999,183,957	1.9
3,996	0.0	23,122	0.0
1,966,800	0.0	1,966,800	0.0
990,337,785	2.1	942,268,614	1.8
163,704,491	0.3	149,041,599	0.3
25,814,587	0.1	21,915,550	0.0
2,046,710	0.0	1,898,483	0.0
2,324,720,082	4.9	2,341,682,512	4.6
310,182,481	0.7	337,070,133	0.7
7,337,019,254	15.5	7,197,469,747	14.0
669,916,298	1.4	664,355,943	1.3
4,186,923,169	8.8	9,800,109,207	19.1
25,816,420	0.1	27,115,168	0.1
280,756,987	0.6	488,950,472	1.0
270,538,994	0.6	599,694,520	1.2
5,044,446,583	10.6	5,150,650,657	10.0
7,784,395,010	16.4	7,251,896,900	14.1
498,010,000	1.0	528,290,000	1.0
334,541,634	0.7	540,483,622	1.1
2,856,537,664	6.0	2,906,108,574	5.7
50,000,000	0.1	50,000,000	0.1
2,232,238,638	4.7	540,067,806	1.0
600,000	0.0	5,000,000	0.0
2,080,000	0.0	2,024,000	0.0
4,438,713,593	9.4	4,246,807,763	8.3
0	—	0	—
47,424,613,401	100.0	51,328,093,750	100.0
100.0			

第 6 表 - 1 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	23 年 度	
						金 額	構 成 比 率
刈谷 区画 半 城 土 事 業 高 須 土 地 計	1 事業収入	円 133,001,000	% 86.4	円 129,080,595	% 86.0	円 129,080,595	% 86.0
	2 繰入金	0	—	0	—	0	—
	3 繰越金	20,932,000	13.6	20,932,729	14.0	20,932,729	14.0
	4 諸収入	11,000	0.0	0	—	0	—
	計	153,944,000	100.0	150,013,324	100.0	150,013,324	100.0
刈土 谷 小 垣 江 東 部 計	1 事業収入	25,000,000	7.7	28,553,588	6.4	28,553,588	6.4
	2 繰入金	243,402,000	74.4	243,402,000	54.2	243,402,000	54.2
	3 繰越金	58,637,000	17.9	177,094,488	39.4	177,094,488	39.4
	4 諸収入	11,000	0.0	5,156	0.0	5,156	0.0
	計	327,050,000	100.0	449,055,232	100.0	449,055,232	100.0
刈区 谷 画 野 田 北 部 土 地 計	1 事業収入	25,200,000	19.1	0	—	0	—
	2 繰入金	47,731,000	36.1	47,731,000	24.1	47,731,000	24.1
	3 繰越金	59,213,477	44.8	150,713,424	75.9	150,713,424	75.9
	4 諸収入	11,000	0.0	7,700	0.0	7,700	0.0
	計	132,155,477	100.0	198,452,124	100.0	198,452,124	100.0

入		濟					額		不納欠損額	収入未済額
22年度		対前年 年度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合					
金額	構成 比率		23年度	22年度	23年度	22年度				
円	%	%	%	%	%	%	円	円		
0	—	皆増	97.1	—	100.0	—	0	0		
64,032,000	68.8	皆減	—	100.0	—	100.0	0	0		
29,093,846	31.2	71.9	100.0	116.7	100.0	100.0	0	0		
0	—	—	0.0	—	—	—	0	0		
93,125,846	100.0	161.1	97.4	104.7	100.0	100.0	0	0		
18,065,000	4.2	158.1	114.2	99.3	100.0	100.0	0	0		
245,692,000	56.7	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
169,635,884	39.1	104.4	302.0	615.6	100.0	100.0	0	0		
8,144	0.0	63.3	46.9	74.0	100.0	100.0	0	0		
433,401,028	100.0	103.6	137.3	148.7	100.0	100.0	0	0		
1,369,543	0.6	皆減	0.0	45.7	—	100.0	0	0		
49,706,000	21.1	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
184,508,775	78.3	81.7	254.5	281.6	100.0	100.0	0	0		
12,582	0.0	61.2	70.0	114.4	100.0	100.0	0	0		
235,596,900	100.0	84.2	150.2	199.3	100.0	100.0	0	0		

第 6 表 - 2 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	23 年 度	
						金 額	構 成 比 率
下 水 道 事 業 会 計	1 分担金及び 負担金	円 85,001,000	% 1.9	円 114,114,300	% 2.4	円 100,024,035	% 2.1
	2 使用料及び 手数料	1,016,159,000	23.2	1,080,963,678	22.7	1,050,083,323	22.3
	3 国庫支出金	139,000,000	3.2	139,000,000	2.9	132,050,000	2.8
	4 繰入金	2,263,036,000	51.5	2,263,036,000	47.4	2,263,036,000	47.9
	5 繰越金	203,377,000	4.6	490,765,063	10.3	490,765,063	10.4
	6 諸収入	75,000	0.0	777,951	0.0	777,951	0.0
	7 市債	684,000,000	15.6	684,000,000	14.3	684,000,000	14.5
	県支出金	—	—	—	—	—	—
計	4,390,648,000	100.0	4,772,656,992	100.0	4,720,736,372	100.0	
国 民 健 康 保 險 会 計	1 国民健康保険税	2,867,500,000	26.3	4,320,684,788	34.7	2,953,139,120	26.6
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	—	0	—
	3 使用料及び 手数料	1,000	0.0	0	—	0	—
	4 国庫支出金	2,061,501,000	18.9	2,085,468,126	16.7	2,085,468,126	18.8
	5 療養給付費等 交付金	650,001,000	6.0	785,489,679	6.3	785,489,679	7.1
	6 前期高齢者 交付金	2,300,000,000	21.1	2,217,285,157	17.8	2,217,285,157	20.0
	7 県支出金	409,000,000	3.8	418,442,269	3.4	418,442,269	3.8
	8 共同事業交付金	830,000,000	7.6	902,339,206	7.2	902,339,206	8.1
	9 財産収入	553,000	0.0	551,556	0.0	551,556	0.0
	10 繰入金	1,366,819,000	12.5	900,840,593	7.2	900,840,593	8.1
	11 繰越金	407,289,000	3.7	802,644,932	6.4	802,644,932	7.2
	12 諸収入	10,663,000	0.1	31,268,123	0.3	31,268,123	0.3
計	10,903,329,000	100.0	12,465,014,429	100.0	11,097,468,761	100.0	

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
22年度		対前年 年度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合					
金額	構成 比率		23年度	22年度	23年度	22年度				
円	%	%	%	%	%	%	円	円		
169,021,390	3.6	59.2	117.7	130.0	87.7	87.6	964,960	13,125,305		
1,027,441,031	22.0	102.2	103.3	101.4	97.1	96.8	1,909,945	28,970,410		
117,600,000	2.5	112.3	95.0	84.5	95.0	100.0	0	6,950,000		
1,966,680,000	42.2	115.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
421,792,886	9.0	116.4	241.3	210.9	100.0	100.0	0	0		
227,538,946	4.9	0.3	…	99.2	100.0	100.0	0	0		
687,700,000	14.8	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
45,106,920	1.0	皆減	—	111.6	—	100.0	—	—		
4,662,881,173	100.0	101.2	107.5	105.8	98.9	98.8	2,874,905	49,045,715		
2,825,032,957	26.4	104.5	103.0	100.3	68.3	65.6	125,021,051	1,242,524,617		
0	—	—	—	—	—	—	0	0		
0	—	—	—	—	—	—	0	0		
1,953,565,515	18.2	106.8	101.2	85.1	100.0	100.0	0	0		
543,625,000	5.1	144.5	120.8	83.6	100.0	100.0	0	0		
2,260,839,437	21.1	98.1	96.4	113.0	100.0	100.0	0	0		
400,112,008	3.7	104.6	102.3	87.9	100.0	100.0	0	0		
840,149,615	7.9	107.4	108.7	109.0	100.0	100.0	0	0		
790,570	0.0	69.8	99.7	99.8	100.0	100.0	0	0		
1,020,442,000	9.5	88.3	65.9	98.9	100.0	100.0	0	0		
846,969,509	7.9	94.8	197.1	154.8	100.0	100.0	0	0		
19,565,858	0.2	159.8	293.2	176.4	100.0	100.0	0	0		
10,711,092,469	100.0	103.6	101.8	101.2	89.0	87.9	125,021,051	1,242,524,617		

第 6 表 - 3 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	23 年 度	
						金 額	構 成 比 率
老人 保健 会計	1 支払基金交付金	円 —	% —	円 —	% —	円 —	% —
	2 国庫支出金	—	—	—	—	—	—
	3 県支出金	—	—	—	—	—	—
	4 繰入金	—	—	—	—	—	—
	5 繰越金	—	—	—	—	—	—
	6 諸収入	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
後期 医療 高齢者 会計	1 後期高齢者 医療保険料	1,009,667,000	89.9	1,002,202,060	90.0	1,000,365,360	90.0
	2 繰入金	108,850,000	9.7	108,849,000	9.8	108,849,000	9.8
	3 繰越金	1,686,000	0.1	1,685,139	0.1	1,685,139	0.1
	4 諸収入	3,034,000	0.3	1,015,900	0.1	1,015,900	0.1
	計	1,123,237,000	100.0	1,113,752,099	100.0	1,111,915,399	100.0
介護 保険 会計	1 保険料	1,092,592,000	19.5	1,104,983,408	20.0	1,089,847,630	19.8
	2 国庫支出金	1,024,839,000	18.3	978,669,383	17.7	978,669,383	17.8
	3 支払基金交付金	1,575,376,000	28.1	1,521,499,000	27.5	1,521,499,000	27.7
	4 県支出金	782,797,000	14.0	761,678,900	13.8	761,678,900	13.9
	5 財産収入	400,000	0.0	400,050	0.0	400,050	0.0
	6 繰入金	1,073,623,000	19.1	1,076,058,148	19.5	1,076,058,148	19.6
	7 繰越金	55,446,000	1.0	55,444,574	1.0	55,444,574	1.0
	8 諸収入	3,172,000	0.0	25,629,766	0.5	9,721,748	0.2
	計	5,608,245,000	100.0	5,524,363,229	100.0	5,493,319,433	100.0
合 計	22,638,608,477	—	24,673,307,429	—	23,220,960,645	—	

入		濟					額		不納欠損額	収入未済額
22年度		対前年 年度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合					
金額	構成 比率		23年度	22年度	23年度	22年度				
円	%	%	%	%	%	%	円	円		
678	0.0	皆減	—	22.6	—	100.0	—	—		
0	—	—	—	—	—	—	—	—		
0	—	—	—	—	—	—	—	—		
0	—	—	—	—	—	—	—	—		
3,824,402	79.6	皆減	—	100.0	—	100.0	—	—		
979,306	20.4	皆減	—	75.2	—	100.0	—	—		
4,804,386	100.0	皆減	—	80.9	—	100.0	—	—		
958,920,440	89.8	104.3	99.1	97.1	99.8	99.8	357,400	1,479,300		
105,187,000	9.9	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
2,122,874	0.2	79.4	99.9	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,358,500	0.1	74.8	33.5	41.0	100.0	100.0	0	0		
1,067,588,814	100.0	104.2	99.0	97.3	99.8	99.8	357,400	1,479,300		
1,061,212,035	20.2	102.7	99.7	99.4	98.6	98.4	3,738,213	11,397,565		
952,012,217	18.2	102.8	95.5	98.3	100.0	100.0	0	0		
1,455,349,309	27.7	104.5	96.6	97.3	100.0	100.0	0	0		
737,484,350	14.1	103.3	97.3	98.5	100.0	100.0	0	0		
1,245,635	0.0	32.1	100.0	100.1	100.0	100.0	0	0		
953,574,961	18.2	112.8	100.2	96.6	100.0	100.0	0	0		
83,691,055	1.6	66.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
780,109	0.0	…	306.5	198.5	37.9	100.0	0	15,908,018		
5,245,349,671	100.0	104.7	98.0	98.0	99.4	99.7	3,738,213	27,305,583		
22,453,840,287	—	103.4	102.6	102.3	94.1	93.5	131,991,569	1,320,355,215		

第 7 表 - 1 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	23 年 度		22 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷半城土画 高須土地地区 整理事業会計	1 刈谷半城土高須 土地地区画整理費	円 153,944,000	% 100.0	円 150,013,324	% 100.0	円 72,193,117
	計	153,944,000	100.0	150,013,324	100.0	72,193,117
刈谷小垣江画 東部土地地区 整理事業会計	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	327,050,000	100.0	276,033,819	100.0	256,306,540
	計	327,050,000	100.0	276,033,819	100.0	256,306,540
刈谷野田北部 土地地区画整理 事業会計	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	132,155,477	100.0	33,863,611	100.0	84,883,476
	計	132,155,477	100.0	33,863,611	100.0	84,883,476
下水道事業会計	1 下水道事業費	2,761,772,000	62.9	2,514,432,348	60.8	2,602,156,718
	2 公 債 費	1,628,876,000	37.1	1,622,694,117	39.2	1,569,959,392
	計	4,390,648,000	100.0	4,137,126,465	100.0	4,172,116,110

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		23年度	22年度						
%	%	%	%	円	%	%	円	%	%
100.0	207.8	97.4	81.1	0	—	—	3,930,676	100.0	2.6
100.0	207.8	97.4	81.1	0	—	—	3,930,676	100.0	2.6
100.0	107.7	84.4	87.9	0	—	—	51,016,181	100.0	15.6
100.0	107.7	84.4	87.9	0	—	—	51,016,181	100.0	15.6
100.0	39.9	25.6	71.8	0	—	—	98,291,866	100.0	74.4
100.0	39.9	25.6	71.8	0	—	—	98,291,866	100.0	74.4
62.4	96.6	91.0	92.1	29,738,000	100.0	1.1	217,601,652	97.2	7.9
37.6	103.4	99.6	99.3	0	—	—	6,181,883	2.8	0.4
100.0	99.2	94.2	94.7	29,738,000	100.0	0.7	223,783,535	100.0	5.1

第 7 表 - 2 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	23 年 度		22 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総務費	円 196,311,000	% 1.8	円 118,633,920	% 1.2	円 153,163,249
	2 保険給付費	7,454,553,000	68.4	7,060,479,398	68.4	6,851,491,022
	3 後期高齢者支援金等	1,450,500,000	13.3	1,423,609,709	13.8	1,241,943,451
	4 前期高齢者納付金等	5,500,000	0.0	4,206,632	0.0	2,141,800
	5 老人保健拠出金	5,500,000	0.0	77,003	0.0	20,340,553
	6 介護納付金	600,000,000	5.5	589,681,806	5.7	514,676,862
	7 共同事業拠出金	980,003,000	9.0	949,813,527	9.2	888,008,232
	8 保険事業費	149,190,000	1.4	125,705,020	1.2	100,273,267
	9 基金積立金	552,000	0.0	551,556	0.0	790,570
	10 諸支出金	60,220,000	0.6	54,662,161	0.5	135,618,531
	11 予備費	1,000,000	0.0	0	—	0
計	10,903,329,000	100.0	10,327,420,732	100.0	9,908,447,537	
老人保健会計	1 医療諸費	—	—	—	—	158,771
	2 諸支出金	—	—	—	—	4,645,615
	計	—	—	—	—	4,804,386
後期高齢者医療会計	1 総務費	4,412,000	0.4	3,999,220	0.4	4,243,681
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,116,460,000	99.4	1,104,342,698	99.5	1,059,841,519
	3 諸支出金	2,365,000	0.2	1,099,919	0.1	1,818,475
	計	1,123,237,000	100.0	1,109,441,837	100.0	1,065,903,675
介護保険会計	1 総務費	201,209,000	3.6	187,377,604	3.4	159,259,303
	2 保険給付費	5,217,067,000	93.0	5,074,225,518	93.2	4,796,288,401
	3 地域支援事業費	131,124,000	2.3	124,099,594	2.3	147,635,781
	4 基金積立金	38,864,000	0.7	38,863,306	0.7	50,383,796
	5 諸支出金	19,981,000	0.4	18,879,033	0.4	36,337,816
	計	5,608,245,000	100.0	5,443,445,055	100.0	5,189,905,097
合 計	22,638,608,477	—	21,477,344,843	—	20,754,559,938	

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		23年度	22年度						
構 成 比 率				円	%	%	円	%	%
1.5	77.5	60.4	94.0	70,000,000	100.0	35.7	7,677,080	1.5	3.9
69.2	103.1	94.7	94.2	0	—	—	394,073,602	77.9	5.3
12.5	114.6	98.1	92.0	0	—	—	26,890,291	5.3	1.9
0.0	196.4	76.5	47.6	0	—	—	1,293,368	0.3	23.5
0.2	0.4	1.4	98.0	0	—	—	5,422,997	1.1	98.6
5.2	114.6	98.3	85.8	0	—	—	10,318,194	2.0	1.7
9.0	107.0	96.9	98.4	0	—	—	30,189,473	6.0	3.1
1.0	125.4	84.3	86.5	0	—	—	23,484,980	4.6	15.7
0.0	69.8	99.9	99.9	0	—	—	444	0.0	0.1
1.4	40.3	90.8	93.1	0	—	—	5,557,839	1.1	9.2
—	—	—	—	0	—	—	1,000,000	0.2	100.0
100.0	104.2	94.7	93.7	70,000,000	100.0	0.7	505,908,268	100.0	4.6
3.3	皆減	—	19.6	—	—	—	—	—	—
96.7	皆減	—	90.6	—	—	—	—	—	—
100.0	皆減	—	80.9	—	—	—	—	—	—
0.4	94.2	90.6	92.8	0	—	—	412,780	3.0	9.4
99.4	104.2	98.9	97.2	0	—	—	12,117,302	87.8	1.1
0.2	60.5	46.5	71.1	0	—	—	1,265,081	9.2	53.5
100.0	104.1	98.8	97.1	0	—	—	13,795,163	100.0	1.2
3.1	117.7	93.1	92.7	0	—	—	13,831,396	8.4	6.9
92.4	105.8	97.3	97.2	0	—	—	142,841,482	86.7	2.7
2.8	84.1	94.6	91.6	0	—	—	7,024,406	4.2	5.4
1.0	77.1	100.0	100.0	0	—	—	694	0.0	0.0
0.7	52.0	94.5	96.2	0	—	—	1,101,967	0.7	5.5
100.0	104.9	97.1	96.9	0	—	—	164,799,945	100.0	2.9
—	103.5	94.9	94.6	99,738,000	—	0.4	1,061,525,634	—	4.7

第 8 表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷半城土高須 土地区画整理 事業会計	刈谷小垣江駅 東部土地区画 整理事業会計	刈谷野田北 土地区画整理 事業会計	部 道 計
1	報酬	51,200	185,600	134,400	0
2	給料	5,851,500	14,375,948	7,568,200	101,857,733
3	職員手当等	3,873,772	9,425,547	5,137,463	74,661,556
4	共済費	1,817,490	4,604,750	2,434,242	32,622,307
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	6,649,475
8	報償費	0	0	0	9,550,880
9	旅費	0	48,320	77,720	341,020
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	81,900	264,638	51,276	9,123,906
12	役務費	1,554,640	172,337	66,410	16,243,052
13	委託料	23,122,464	43,397,550	5,544,000	189,830,300
14	使用料及び賃借料	0	0	0	651,433
15	工事請負費	735,000	30,618,000	2,971,500	1,095,724,350
16	原材料費	0	271,183	67,200	1,888,110
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	16,960
19	負担金、補助 及び交付金	64,587,748	104,700	57,450	818,249,154
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び 賠償金	0	3,982,492	9,753,750	128,148,031
23	償還金、利子 及び割引料	0	168,582,754	0	1,622,994,898
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	28,573,300
28	繰出金	48,337,610	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	計	150,013,324	276,033,819	33,863,611	4,137,126,465
	構成比率	0.7	1.3	0.1	19.3

(単位：円、%)

国民健康 保険会計	後期高齢者 医療会計	介護保険会計	計	構成 比率	平成22年度	
					計	構成 比率
153,600	0	12,312,000	12,836,800	0.1	11,172,400	0.1
41,309,104	0	38,290,973	209,253,458	1.0	212,643,688	1.0
30,684,425	0	29,612,278	153,395,041	0.7	159,010,486	0.8
12,921,701	0	12,229,474	66,629,964	0.3	67,217,447	0.3
0	0	0	0	—	0	—
0	0	0	0	—	0	—
6,827,431	0	23,458,262	36,935,168	0.2	35,276,507	0.2
0	0	1,971,492	11,522,372	0.0	27,516,435	0.1
139,300	0	377,960	984,320	0.0	1,496,437	0.0
0	0	0	0	—	0	—
4,512,763	1,004,220	3,965,138	19,003,841	0.1	20,430,677	0.1
27,264,169	2,995,000	34,984,231	83,279,839	0.4	84,933,003	0.4
128,058,071	0	156,122,104	546,074,489	2.5	504,704,001	2.4
38,846	0	2,549,150	3,239,429	0.0	7,160,262	0.0
0	0	0	1,130,048,850	5.3	1,213,045,050	5.8
0	0	0	2,226,493	0.0	2,627,289	0.0
0	0	0	0	—	0	—
0	0	717,000	733,960	0.0	679,998	0.0
10,020,297,605	1,104,342,698	5,069,075,054	17,076,714,409	79.5	16,207,518,135	78.1
0	0	0	0	—	0	—
0	0	0	0	—	0	—
0	0	0	141,884,273	0.7	224,555,080	1.1
54,662,161	769,400	18,879,033	1,865,888,246	8.7	1,918,895,633	9.3
0	0	0	0	—	0	—
551,556	0	38,863,306	39,414,862	0.2	51,174,366	0.3
0	0	0	0	—	0	—
0	0	37,600	28,610,900	0.1	3,218,000	0.0
0	330,519	0	48,668,129	0.2	1,285,044	0.0
0	0	0	0	—	0	—
10,327,420,732	1,109,441,837	5,443,445,055	21,477,344,843	100.0	20,754,559,938	100.0
48.1	5.2	25.3	100.0			

